第１章　国内外の出願・登録状況と審査・審判の現状

1　特許

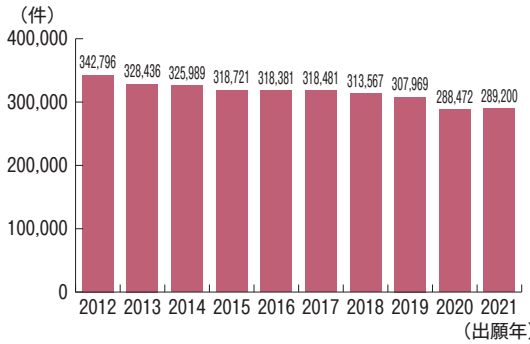
(1)我が国における特許出願・審査請求等の推移及び特許審査の現状

①特許出願件数とPCT国際出願件数

POINT

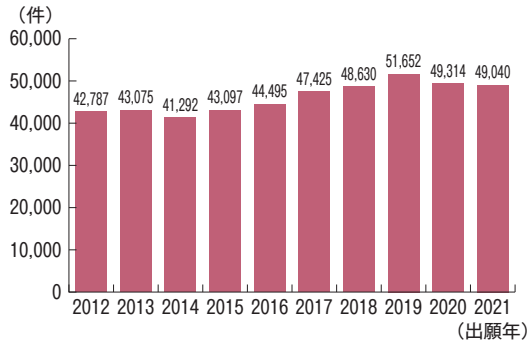
- 日本国特許庁への特許出願件数は、2019年まで30万件を超える水準で推移してきたが、2021年は289,200件となった。[1-1-1図]
- 日本国特許庁を受理官庁とした特許協力条約に基づく国際出願（PCT国際出願）の件数は、2019年まで増加傾向。2021年は49,040件となり、依然として高い水準を維持。[1-1-2図]

1-1-1図　【特許出願件数の推移】



（備考）特許出願件数は、国内出願件数と特許協力条約に基づく国際出願（PCT国際出願）のうち国内移行した出願件数（基準日は国内書面の受付日）の合計数である。
（資料）第2部第1章1．を基に特許庁作成。

1-1-2図　【PCT国際出願件数の推移】



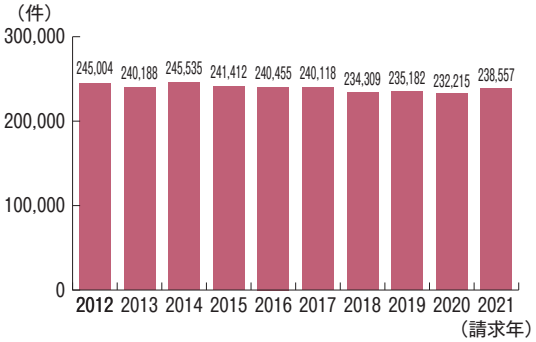
（資料）第2部第3章1．を基に特許庁作成。

②審査請求件数

POINT

- 審査請求件数は2010年以降横ばいで推移しており、2021年は238,557件であった。[1-1-3図]

1-1-3図　【審査請求件数の推移】



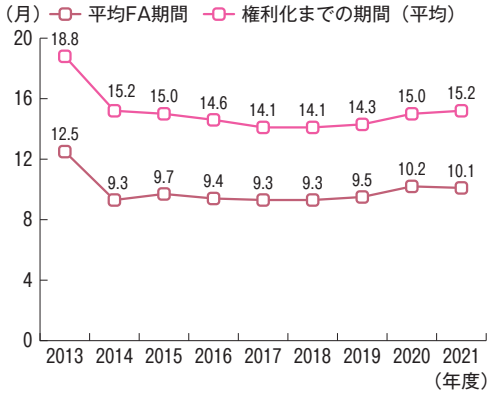
（備考）2012年の審査請求件数には審査請求料の納付繰延制度を利用しているものを含む。
（資料）第2部第1章1．を基に特許庁作成。

③審査の迅速化

POINT

特許庁は、一次審査通知までの期間に加え、権利化までの期間の短縮を求めるニーズの高まりを受け、2014年に10年目標として、2023年度までに特許の「権利化までの期間[1]」（標準審査期間）と「一次審査通知までの期間」をそれぞれ、平均14か月以内、平均10か月以内とするという目標を設定し、着実に取り組んでいる。2021年度は、それぞれ、15.2か月、10.1か月であった。[1-1-4図]

1-1-4図　【特許審査の権利化までの期間と平均FA期間の推移】



（資料）特許庁作成。

④特許審査実績

1-1-5図　【特許審査実績及び最終処分実績の推移】

特許審査実績の推移

単位：件

実績	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
一次審査件数	246,879	239,236	232,701	227,293	222,344	232,070
再着審査件数	242,904	265,944	248,647	221,288	215,665	228,514
国際調査報告作成件数	44,321	45,948	47,934	51,666	50,338	48,502
国際予備審査報告作成件数	2,021	1,903	2,131	2,000	1,806	1,541
前置審査件数	18,108	17,248	15,247	15,266	15,696	15,269
合計	554,233	570,279	546,660	517,513	505,849	525,896

（備考）前置審査件数は、前置登録件数、前置報告件数、前置拒絶理由件数の合計。

最終処分実績の推移

単位：件

実績	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
特許査定件数	191,032	183,919	177,852	167,945	164,846	172,996
拒絶査定件数	58,638	60,613	56,701	54,779	55,154	56,552
（うち戻し拒絶査定件数）	25,448	28,409	26,693	25,494	25,295	26,651
FA後取下げ・放棄件数	2,207	1,968	1,726	1,651	1,486	1,724
特許登録件数	203,087	199,577	194,525	179,910	179,383	184,372
特許査定率	75.8%	74.6%	75.3%	74.9%	74.4%	74.8%
拒絶査定率	24.2%	25.4%	24.7%	25.1%	25.6%	25.2%

（備考）・前置登録件数とは、前置審査の結果、拒絶査定を取り消して特許査定された件数。
・前置報告件数とは、前置審査の結果、拒絶査定を維持すべきと判断された件数。
・戻し拒絶査定件数とは、審査官の拒絶理由通知に対し、何ら応答されず拒絶査定された件数。
・FA後取下げ・放棄件数とは、一次審査着手後に出願の取下げ・放棄が行われた件数。
・特許査定率＝特許査定件数/（特許査定件数＋拒絶査定件数＋FA後取下げ・放棄件数）
・拒絶査定率＝（拒絶査定件数＋FA後取下げ・放棄件数）/（特許査定件数＋拒絶査定件数＋FA後取下げ・放棄件数）
（資料）特許庁作成。

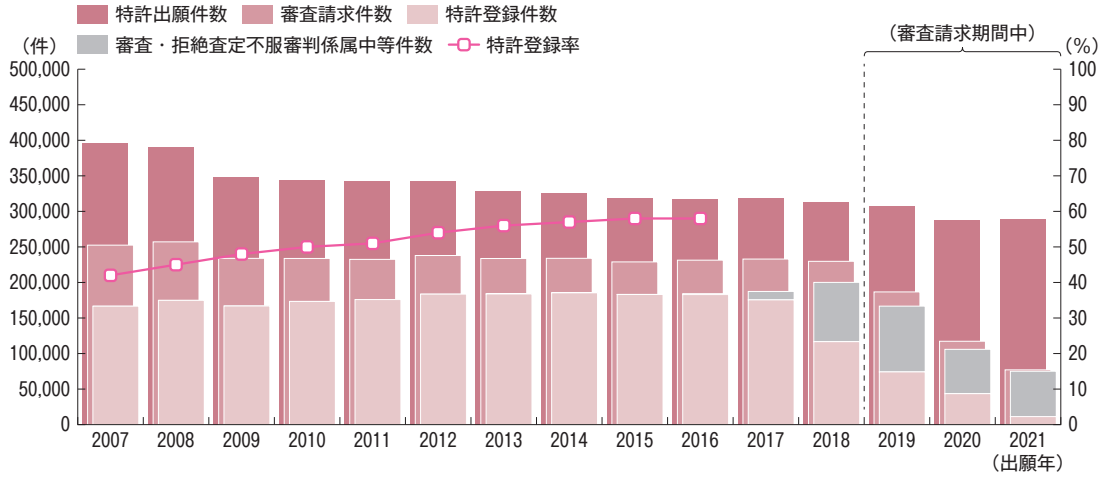
1　出願人が補正等をすることに起因して特許庁から再度の応答等を出願人に求めるような場合や、特許庁に応答期間の延長や早期の審査を求める場合等の、出願人に認められている手続を利用した場合を除く。

⑤出願年別で見る特許出願・審査請求・特許登録等

POINT

- 出願年別で見ると、特許登録件数は17万件前後で推移。また、特許出願件数に対する特許登録件数の割合（特許登録率）は増加傾向。
- これらの傾向から、出願人による特許出願の厳選が進んでいることや、企業等における知的財産戦略において量から質への転換が着実に進んでいることが窺える。[1-1-6図]

1-1-6図　【出願年別で見る特許出願・審査請求・特許登録等の推移（2007-2021）】



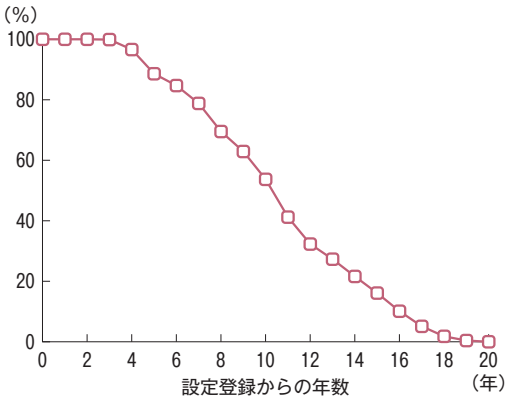
単位：件

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
特許出願件数	396,160	390,879	348,429	344,397	342,312	342,589	328,138	325,688	318,345	317,922	318,030	313,028	307,232	287,747	288,402
審査請求件数	252,485	257,116	233,901	233,780	232,471	237,906	233,708	233,963	228,917	231,357	232,911	229,730	186,692	117,284	77,064
特許登録件数	166,613	174,826	166,919	173,310	175,937	183,572	183,855	185,454	183,071	182,947	175,502	116,722	74,177	43,560	11,299

（備考）・出願年別特許登録件数等は、特許権の存続期間の延長登録の出願の件数は含まれない件数。
・出願年別特許登録件数は、2022年4月22日時点での暫定値。
・2019年から2021年の出願における出願年別審査請求件数は、2022年4月22日時点での暫定値。
（資料）特許庁作成。

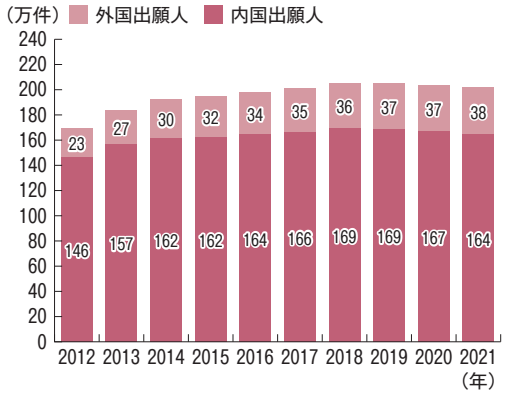
⑥特許権の現存率

1-1-7図　【特許権の現存率】



（備考）・現存率は、特許権の登録件数に対する現存件数の割合。
・2021年末現在の数字である。
（資料）第2部第2章19.（2）を基に特許庁作成。

1-1-8図　【内外国出願人別の現存特許権数の推移】



（備考）国別内訳は筆頭出願人の国籍でカウントしている。
（資料）第2部第2章19.（1）を基に特許庁作成。

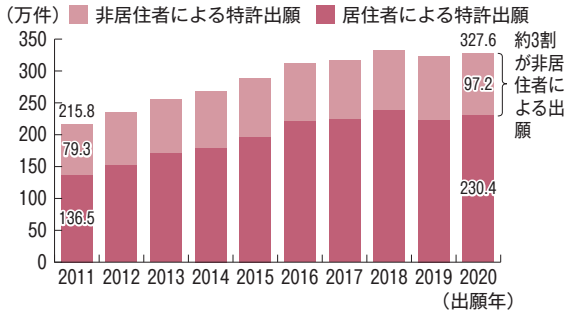
(2)主要国・機関における特許出願・登録動向

①世界の特許出願件数

POINT

- 世界の特許出願件数は、主に中国人による中国国家知識産権局への特許出願件数の増加により、居住者、非居住者ともに2011年以降増加傾向。[1-1-9図]

1-1-9図 【世界の特許出願件数の推移】



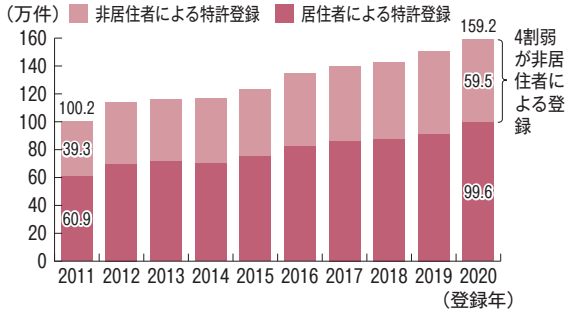
(資料) WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

②世界の特許登録件数

POINT

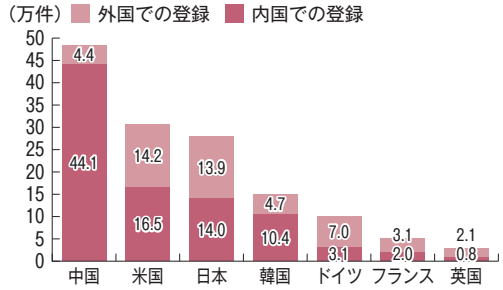
- 世界の特許出願件数の増加に伴い、世界の特許登録件数も増加傾向。[1-1-10図]
- 日本居住者による特許登録件数のうち、約半数は外国での登録であり、我が国企業の知財活動が国内のみならず外国でも広く行われていることを示している。[1-1-11図]

1-1-10図 【世界の特許登録件数の推移】



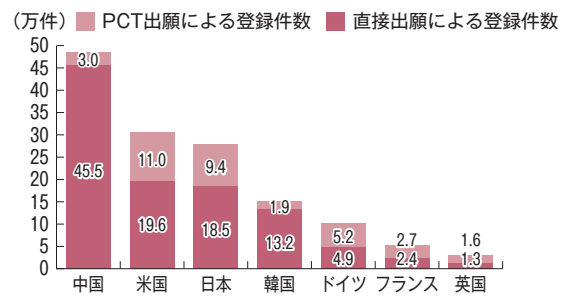
(資料) WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-11図 【出願人居住国別の世界での特許登録件数(外国/内国)(2020年)】



(備考) 居住国は筆頭出願人の居住国である。
(資料) WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-12図 【出願人居住国別の世界での特許登録件数(PCT出願/直接出願)(2020年)】



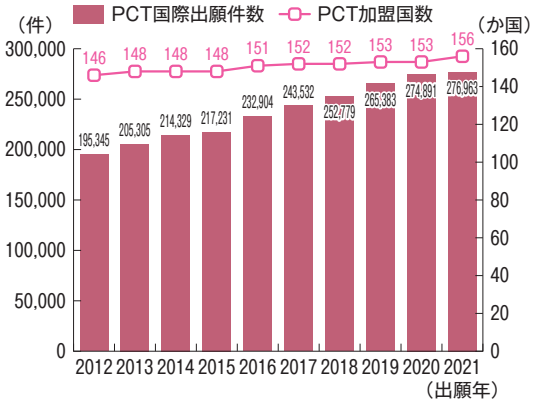
(備考) 居住国は筆頭出願人の居住国である。
(資料) WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

③世界のPCT国際出願件数

POINT

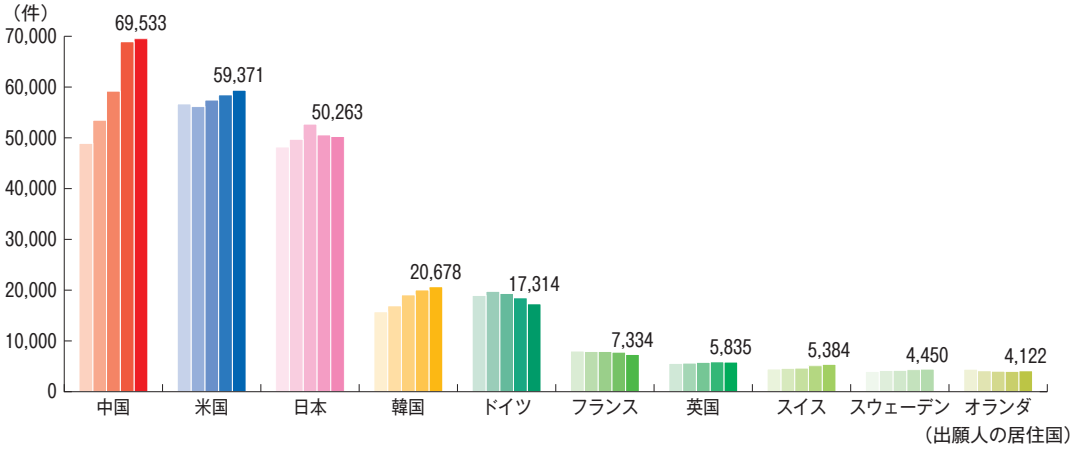
- PCT国際出願件数は2012年以降増加傾向にあり、2021年には276,963件となり、過去最高を記録。出願数増加の背景には企業等の活動が一層グローバル化したこと、PCT国際出願のメリットについて認識が高まってきたことなどがあると考えられる。[1-1-13図]
- 出願人居住国別の割合を見ると、2017年と2021年のいずれにおいても上位10か国で全体の88%以上を占めている。[1-1-14図] [1-1-15図]

1-1-13図　【PCT加盟国数及びPCT国際出願件数の推移】



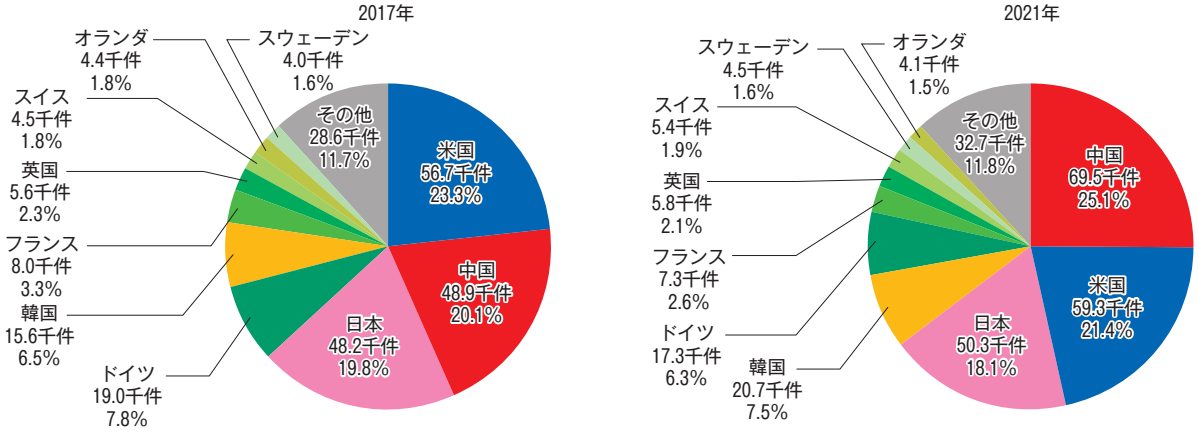
（資料）WIPOウェブサイト及びWIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-14図　【出願人居住国別のPCT国際出願件数の推移】



（備考）各年の出願件数は国際出願日によるものであり、居住国は筆頭出願人の居住国である。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

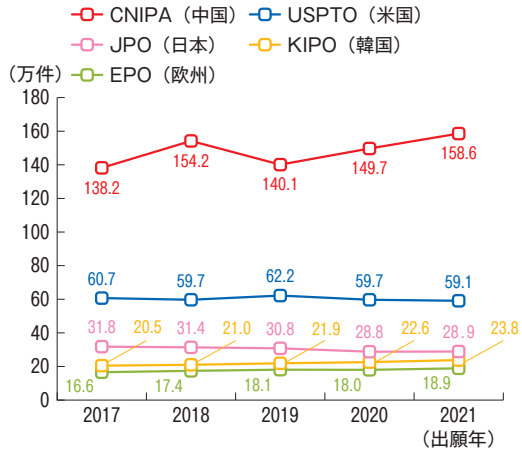
1-1-15図 【出願人居住国別のPCT国際出願件数の割合（2017年と2021年の比較）】



（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

④五庁における特許出願件数

1-1-16図 【五庁における特許出願件数の推移】



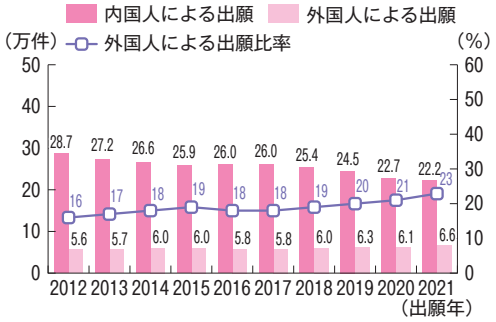
（資料）下記を基に特許庁作成。
日本　第2部第1章1.
米国　USPTO提供資料（2017-2020年、2021年暫定値）
欧州　EPOウェブサイトPatent Index 2021（European patent applications）
中国　CNIPA Annual Report
韓国　KIPOウェブサイト及びKIPO提供資料（2021年暫定値）

⑤五庁における特許出願構造

POINT

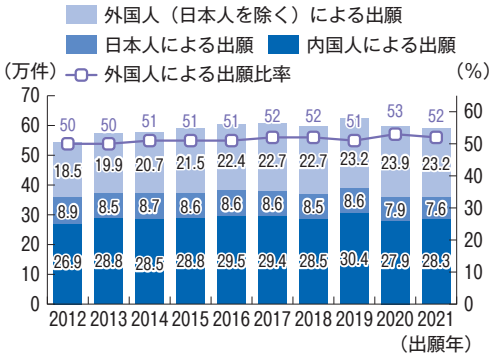
●JPO、CNIPA及びKIPOでは内国人による出願が多く、USPTO及びEPOでは外国人（EPOの場合はEPC加盟国以外の出願人）による出願が50%を超えている。[1-1-17図] ～ [1-1-21図]

1-1-17図　【JPOにおける特許出願構造】



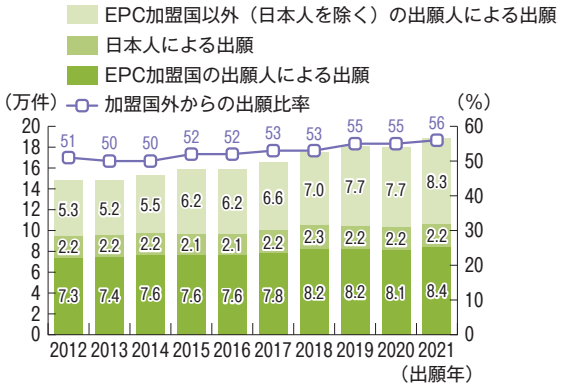
（備考）国別内訳は筆頭出願人の国籍でカウントしている。
（資料）第2部第2章4.（1）を基に特許庁作成。

1-1-18図　【USPTOにおける特許出願構造】



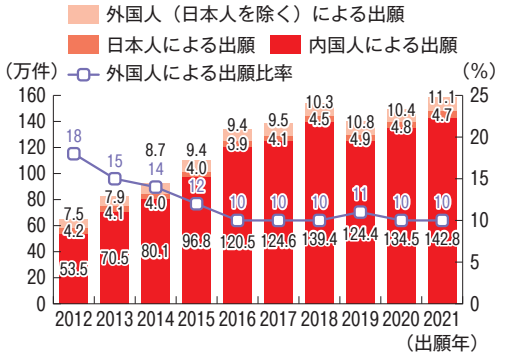
（備考）・Utility Patentが対象。
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）USPTOウェブサイト（2012年-2015年）及びUSPTO提供資料（2016-2020年、2021年暫定値）を基に特許庁作成。

1-1-19図　【EPOにおける特許出願構造】



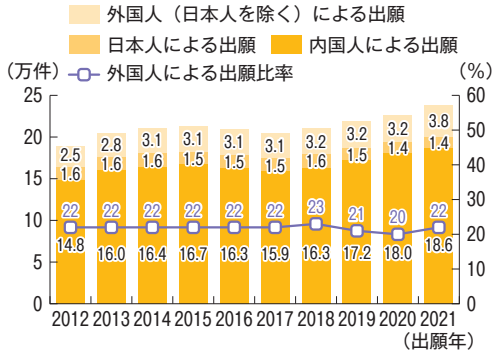
（備考）・EPC加盟国は各年末における加盟国。
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）EPOウェブサイト　Patent Index 2019 (European patent applications)（2012-2019年）及びEPO提供資料（2020-2021年）を基に特許庁作成。

1-1-20図　【CNIPAにおける特許出願構造】



（備考）国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）CNIPA Annual Reportを基に特許庁作成。

1-1-21図　【KIPOにおける特許出願構造】



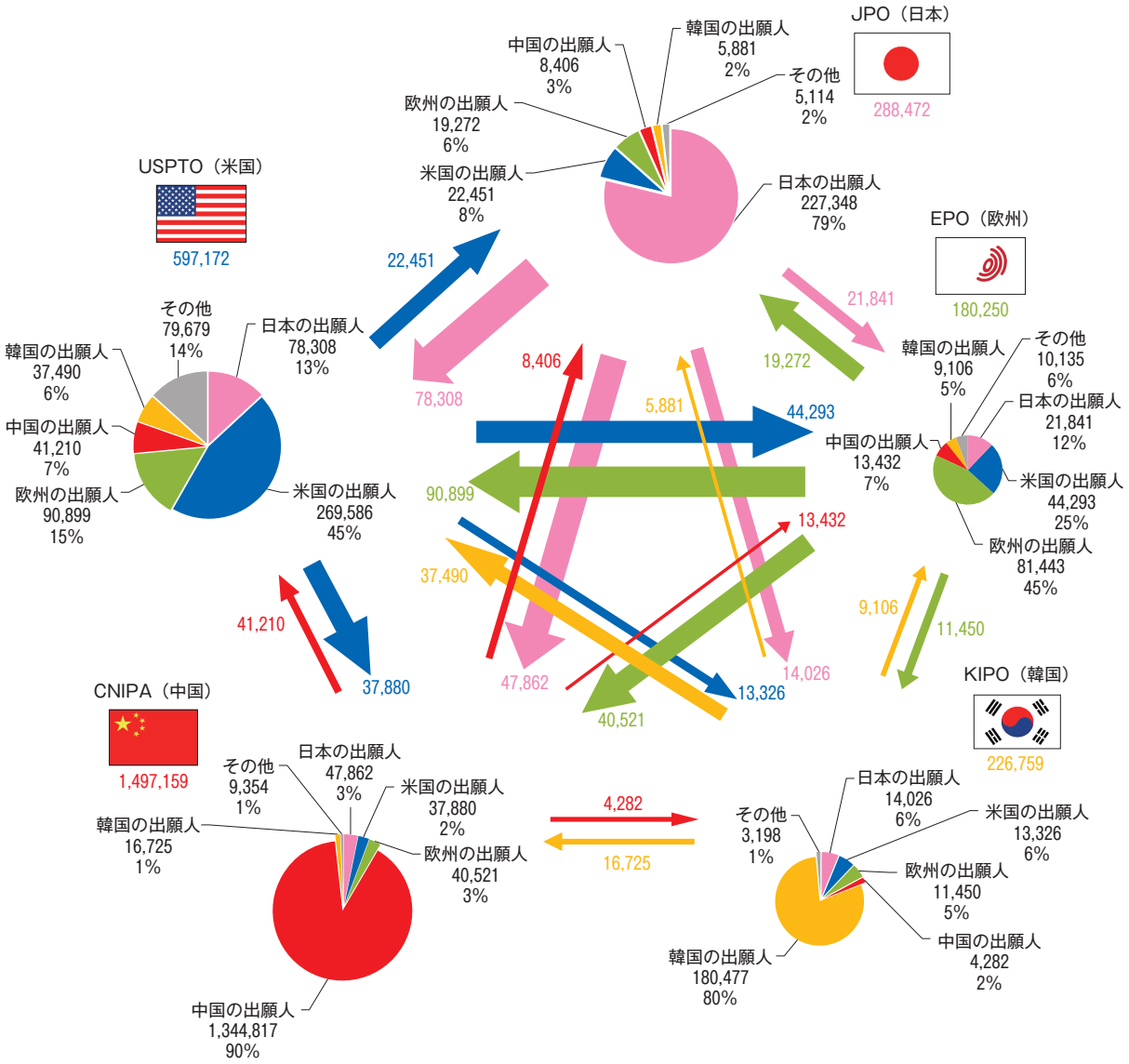
（備考）国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）KIPO Annual Report（2012-2018年）及びKIPO提供資料（2019-2020年、2021年暫定値）を基に特許庁作成。

⑥五庁間の特許出願件数と特許登録件数

POINT

●2020年における五庁間の特許出願件数と特許登録件数を見ると、日本からの出願・登録は、USPTO、CNIPA、EPO、KIPOの順に多く、一方で、JPOへの出願・登録は、米国、欧州、中国、韓国の順となっている。[1-1-22図] [1-1-23図]

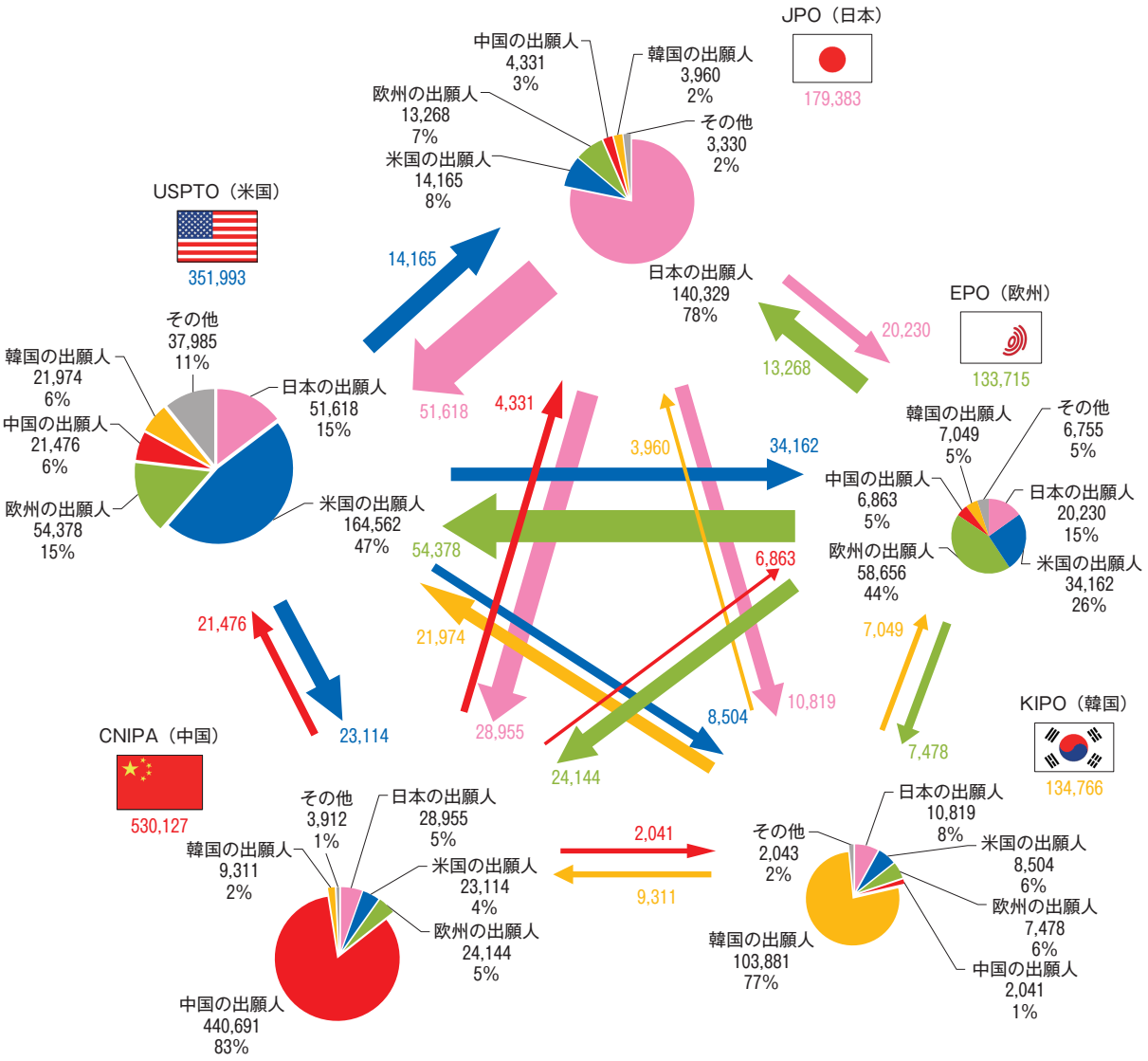
1-1-22図 【五庁間の特許出願状況（2020年）】



（備考）・米国はUtility Patentが対象。
・枠内の数値は、各国・機関における2020年の特許出願件数の合計を示す。
・欧州からの件数は、2020年末時点のEPC加盟国の出願人による出願件数を示す。
・欧州への件数は、欧州特許庁分のみを計上しており、各EPC加盟国への出願件数は含まれていない。
・各国特許庁における国別内訳は下記資料の定義に従っている。

（資料）下記を基に特許庁作成。
日本　特許行政年次報告書2021年版　統計・資料編　第4章2.（1）
米国　USPTO提供資料
欧州　EPO Annual Report 2020
中国　CNIPA Annual Report
韓国　KIPO Annual Report及びIP5 Statistics Report

1-1-23図　【五庁間の特許登録状況（2020年）】



（備考）・米国はUtility Patentが対象。
・枠内の数値は、各国・機関における2020年の特許登録件数の合計を示す。
・欧州からの件数は、2020年末時点のEPC加盟国の出願人による登録件数を示す。
・欧州への件数は、欧州特許庁分のみを計上しており、各EPC加盟国への登録件数は含まれていない。
・各国特許庁における国別内訳は下記資料の定義に従っている。

（資料）下記を基に特許庁作成。
日本　特許行政年次報告書2021年版　統計・資料編　第4章3.（1）
米国　USPTO提供資料及びIP5 Statistics Report
欧州　EPO Annual Report 2020
中国　CNIPA Annual Report
韓国　KIPO Annual Report及びIP5 Statistics Report

⑦五庁の一次審査通知までの期間と最終処分期間

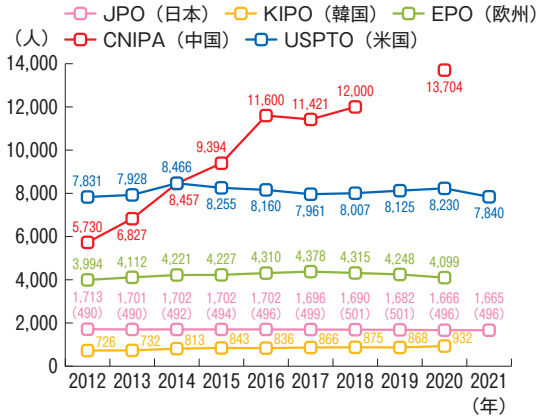
1-1-24図 【五庁の「一次審査通知までの期間」及び「最終処分期間」(2020年平均)】

	一次審査通知までの期間	最終処分期間
JPO（日本）	10.2か月	15.0か月
USPTO（米国）	14.8か月	23.3か月
EPO（欧州）	4.3か月	23.7か月
CNIPA（中国）	14.4か月	20か月
KIPO（韓国）	11.1か月	15.8か月

（備考）・JPO及びUSPTOの一次審査通知までの期間及び最終処分期間の数値は、2020年度平均。
・JPO及びKIPOの一次審査通知までの期間は、審査請求日から一次審査までの平均期間。
・USPTOの一次審査通知までの期間は、出願日から一次審査までの平均期間。
・EPOの一次審査通知までの期間は、出願日から一次審査までの平均期間。
・CNIPAの一次審査通知までの期間は、審査請求後の実体審査開始から一次審査までの平均期間。
・JPOの最終処分期間、すなわち権利化までの期間（標準審査期間）は、審査請求日から取下げ・放棄又は最終処分を受けるまでの平均期間（出願人が補正等をすることに起因して特許庁から再度の応答等を出願人に求めるような場合や、特許庁に応答期間の延長や早期の審査を求める場合等の、出願人に認められている手続を利用した場合を除く）。
・USPTOの最終処分期間は、出願日から放棄又は最終処分を受けるまでの平均期間（植物特許、再審査を含む）。
・EPOの最終処分期間は、実体審査開始から最終処分までの期間の中央値。
・CNIPAの最終処分期間は、実体審査開始から最終処分までの平均期間。
・KIPOの最終処分期間、各年に最終処分を受けた全出願の最終処分までに要した審査期間（総月数）を各年の最終処分件数で除した値。
（資料）下記を基に特許庁作成。
米国 Annual Report 2020
欧州、中国、韓国 IP5 Statistics Report 2020

⑧五庁の特許審査官数

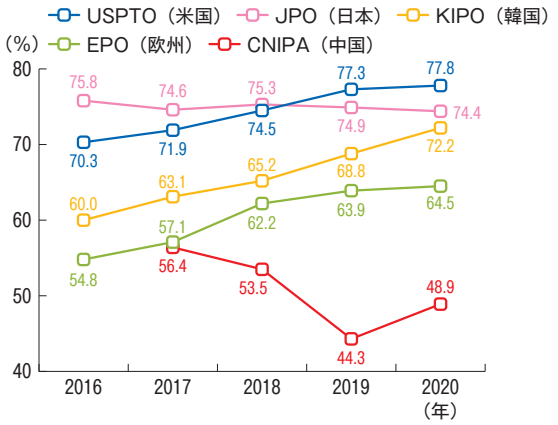
1-1-25図 【五庁の審査官数の推移】



（備考）・日本の2012-2021年の括弧内は任期付審査官数。
・中国の2016年の数字は百人単位で四捨五入。
・中国の2019年値は非公開。
（資料）下記を基に特許庁作成。
米国 Annual Report 2021
中国 SIPO A BRIEF INTRODUCTION AND REVIEW（2012-2015年）及びIP5 Statistics Report（2016-2018、2020年）
欧州 Annual Review 2020
日本 付録2 4.
韓国 IP5 Statistics Report 2020

⑨主要特許庁の特許査定率

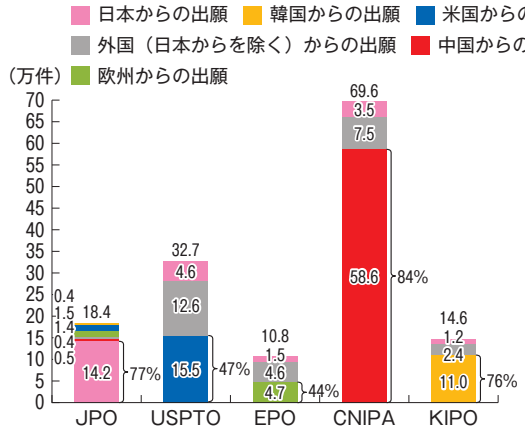
1-1-26図　【主要特許庁の特許査定率の推移】



（備考）各庁の特許査定率の定義は以下のとおり。
（各年における処理件数が対象）
日本　特許査定件数/（特許査定件数＋拒絶査定件数＋審査着手後の取下げ・放棄件数）
米国　特許証発行件数/処理件数
欧州　特許査定件数/（特許査定件数＋拒絶査定件数＋放棄件数）
韓国　特許査定件数/（特許査定件数＋拒絶査定件数＋審査着手後の取下げ件数）
中国　特許査定率の定義を公表していない。
（資料）IP5 Statistics Report 2020を基に特許庁作成。

⑩主要特許庁における特許登録構造

1-1-27図　【主要特許庁における特許登録構造（2021年）】



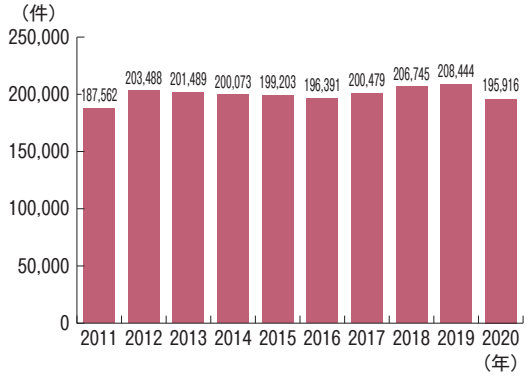
（備考）各国特許庁における国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）下記を基に特許庁作成。
日本　第2部第2章4.（1）
米国　USPTO提供資料（暫定値）
欧州　EPOウェブサイトPatent Index 2020（Granted patents）
中国　CNIPA Annual Report
韓国　KIPO提供資料（暫定値）

⑪日本から海外への特許出願件数

POINT

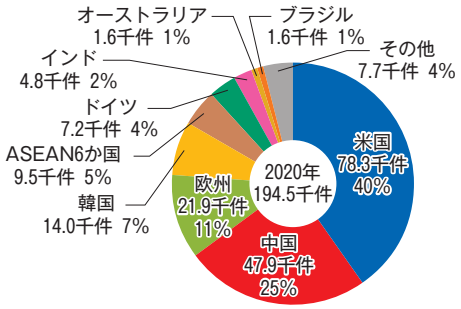
●日本から海外への特許出願件数は、2012年以降ほぼ横ばいで推移。[1-1-28図]

1-1-28図 【日本から海外への特許出願件数の推移】



（備考）件数は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

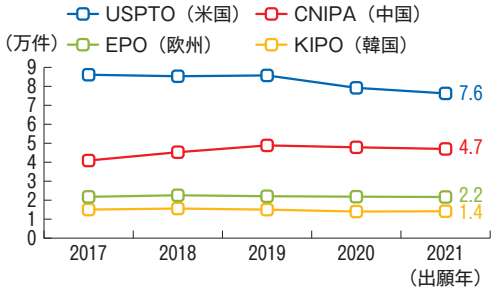
1-1-29図 【日本から海外への特許出願件数の割合（2020年）】



（備考）・欧州は欧州特許庁への出願。
・ASEAN6か国は、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム、フィリピン。
・件数は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

⑫日本人による主要特許庁への特許出願件数

1-1-30図 【日本人による主要特許庁への特許出願件数の推移】



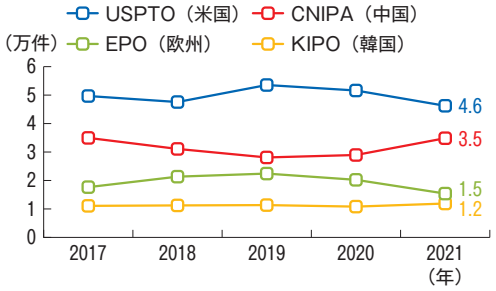
単位：件

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
USPTO（米国）	86,113	85,322	85,748	79,207	76,275
CNIPA（中国）	40,908	45,284	48,867	47,862	47,010
EPO（欧州）	21,774	22,591	22,086	21,841	21,681
KIPO（韓国）	15,044	15,595	15,023	14,014	14,165

（備考）・米国Utility Patentが対象。
・各国特許庁における件数は下記資料の定義に従っている。
（資料）下記を基に特許庁作成。
米国 USPTO提供資料（2017-2020年、2021年暫定値）
中国 CNIPA Annual Report
欧州 EPOウェブサイトPatent Index2021（European patent applications）
韓国 KIPO Annual Report（2017-2020年）及びKIPO提供資料（2021年暫定値）

⑬日本人による主要特許庁での特許登録件数

1-1-31図　【日本人による主要特許庁での特許登録件数の推移】



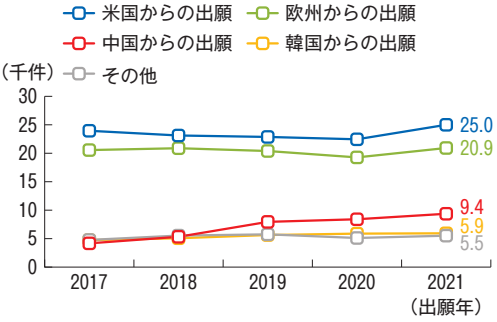
単位：件

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
USPTO（米国）	49,677	47,567	53,542	51,619	46,243
CNIPA（中国）	34,967	31,090	28,094	28,955	34,853
EPO（欧州）	17,660	21,343	22,423	20,230	15,395
KIPO（韓国）	11,081	11,239	11,351	10,819	11,905

（備考）・米国Utility Patentが対象。
・欧州は特許査定件数を表す。
・各国特許庁における件数は下記資料の定義に従っている。
（資料）下記を基に特許庁作成。
米国　USPTO提供資料（2017-2020年、2021年暫定値）
中国　CNIPA Annual Report（2017-2018年）及びCNIPA提供資料（2019-2020年、2021年暫定値）
欧州　EPOウェブサイトPatent Index 2021（Granted Patents）
韓国　KIPO Annual Report（2017-2019年）及びKIPO提供資料（2020年、2021年暫定値）

⑭外国人による日本への特許出願件数

1-1-32図　【外国人による日本への特許出願件数の推移】



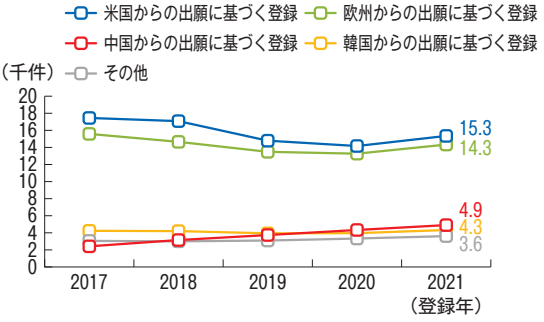
単位：件

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	対合計比（2021年）
米国からの出願	23,949	23,121	22,867	22,451	24,999	37.5%
欧州からの出願	20,559	20,884	20,394	19,272	20,924	31.3%
中国からの出願	4,172	5,325	7,947	8,406	9,369	14.0%
韓国からの出願	4,735	5,070	5,634	5,881	5,936	8.9%
その他	4,774	5,537	5,755	5,114	5,520	8.3%
合計	58,189	59,937	62,597	61,124	66,748	

（備考）・欧州とは、各年末時点におけるEPC加盟国の出願人を意味する。
・表中の件数は、直接出願及びPCT国内移行に基づく登録件数を含む。
・筆頭出願人の国籍でカウントしている。
（資料）第2部第4章3.（1）を基に特許庁作成。

⑮外国人による日本での特許登録件数

1-1-33図　【外国人による日本での特許登録件数の推移】



単位：件

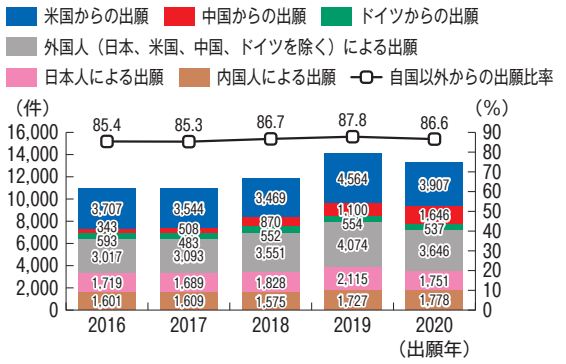
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	対合計比（2021年）
米国からの出願に基づく登録	17,451	17,080	14,789	14,165	15,347	36.1%
欧州からの出願に基づく登録	15,584	14,653	13,485	13,268	14,334	33.7%
中国からの出願に基づく登録	2,415	3,152	3,738	4,331	4,902	11.5%
韓国からの出願に基づく登録	4,232	4,199	3,938	3,960	4,325	10.2%
その他	3,051	3,001	3,095	3,337	3,611	8.5%
合計	42,733	42,085	39,045	39,061	42,519	

（備考）・欧州とは、各年末時点におけるEPC加盟国の出願人を意味する。
・表中の件数は、直接出願及びPCT国内移行に基づく登録件数を含む。
・筆頭出願人の国籍でカウントしている。
（資料）第2部第4章3.（1）を基に特許庁作成。

(3)新興国等における特許出願動向

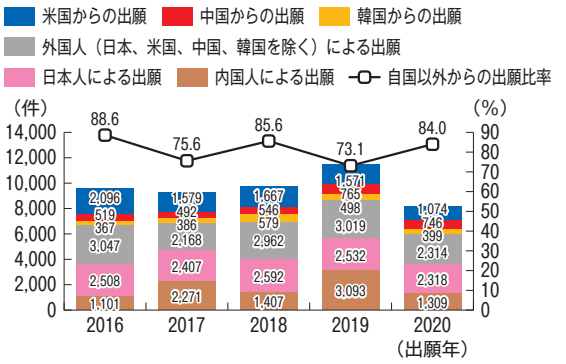
①ASEANにおける特許出願動向

1-1-34図 【シンガポールにおける特許出願構造】



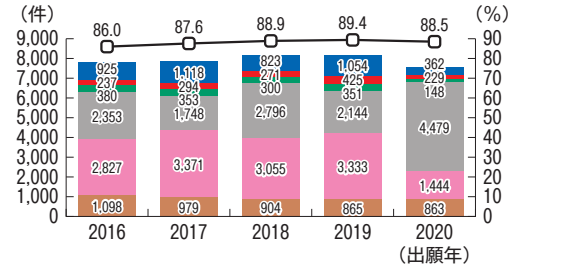
（備考）・米国、中国、ドイツは、2020年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）。
・国別順位内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-35図 【インドネシアにおける特許出願構造】



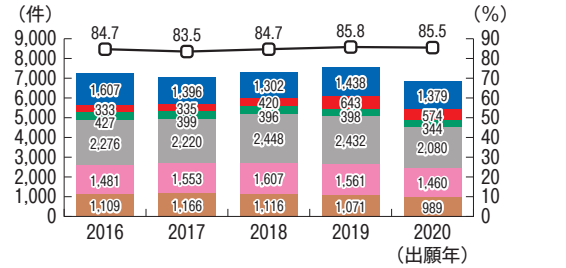
（備考）・米国、韓国、中国は、2020年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）。
・国別順位内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-36図 【タイにおける特許出願構造】



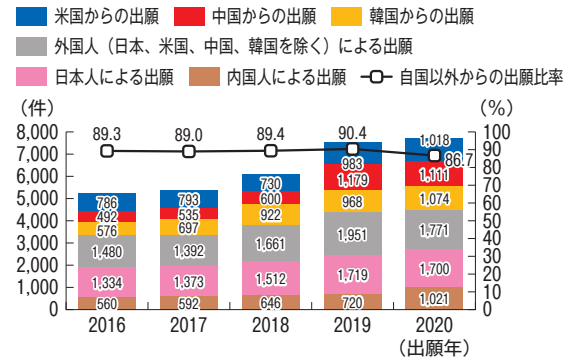
（備考）・米国、中国、ドイツは、2020年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）。
・国別順位内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-37図 【マレーシアにおける特許出願構造】



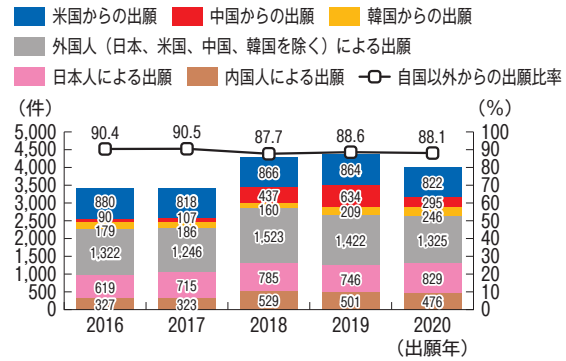
（備考）・米国、中国、ドイツは、2020年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）。
・国別順位内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-38図 【ベトナムにおける特許出願構造】



（備考）・中国、韓国、米国は、2020年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）。
・国別順位内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

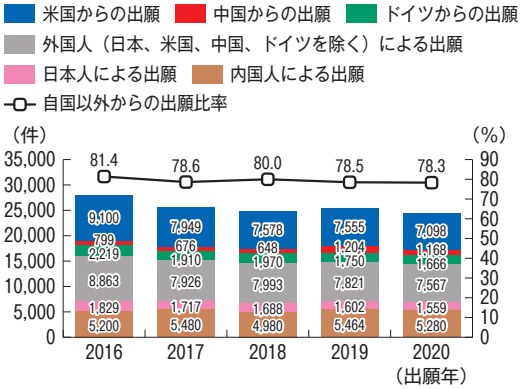
1-1-39図 【フィリピンにおける特許出願構造】



（備考）・米国、中国、韓国は、2020年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）。
・国別順位内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

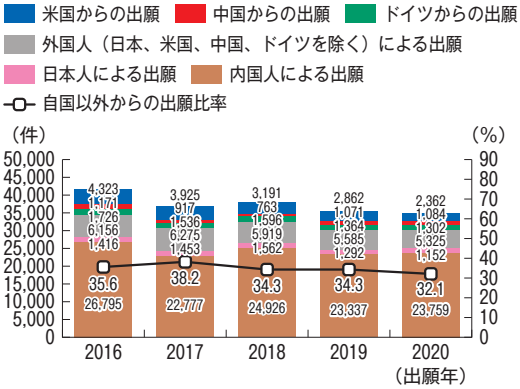
②ブラジル、ロシア、インド及び南アフリカにおける特許出願動向

1-1-40図　【ブラジルにおける特許出願構造】



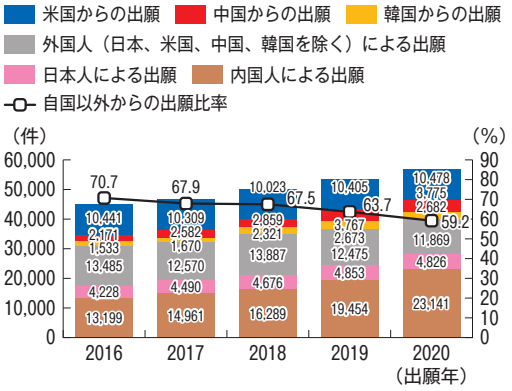
（備考）・米国、ドイツ、中国は、2020年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）。
・国別順位内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-41図　【ロシアにおける特許出願構造】



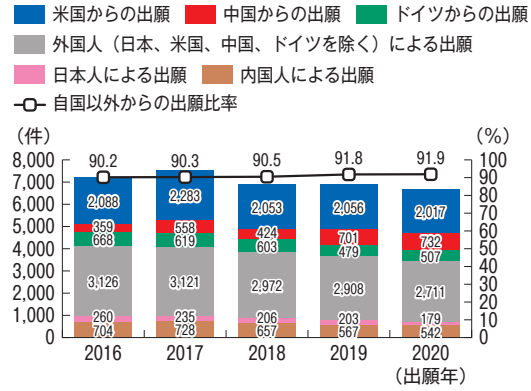
（備考）・米国、ドイツ、中国は、2020年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）。
・国別順位内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-42図　【インドにおける特許出願構造】



（備考）・米国、中国、韓国は、2020年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）。
・国別順位内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-43図　【南アフリカにおける特許出願構造】



（備考）・米国、中国、ドイツは、2020年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）。
・国別順位内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

2 実用新案

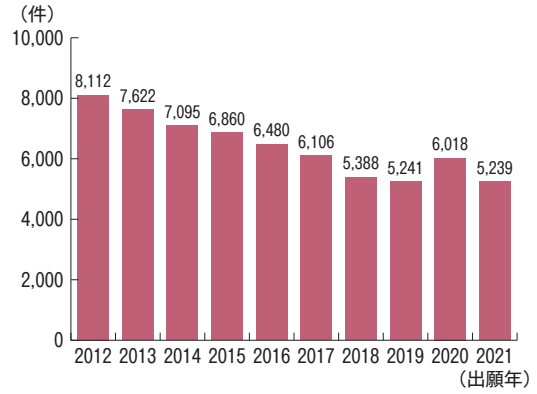
(1)我が国における実用新案登録出願・登録動向及び実用新案技術評価書作成の現状

①実用新案登録出願件数及び実用新案登録件数

POINT

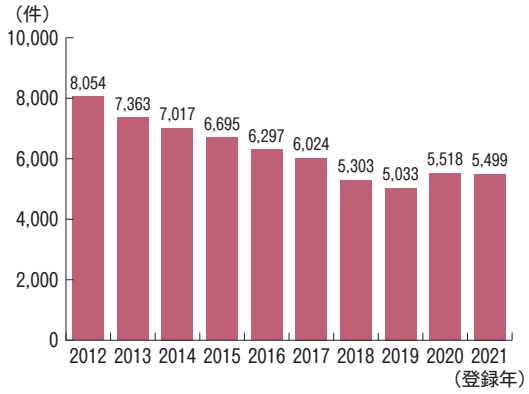
- 実用新案登録出願件数について、2020年はマスク等の技術が活発に考案されたため、前年比15%増の6,018件であったが、2021年は2019年と同程度の5,239件であった。[1-1-44図]
- 実用新案登録件数について、2021年は5,499件であった。[1-1-45図]

1-1-44図 【実用新案登録出願件数の推移】



(資料) 第2部第1章3. を基に特許庁作成。

1-1-45図 【実用新案登録件数の推移】



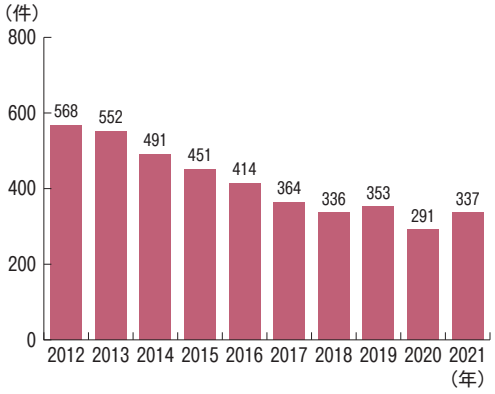
(資料) 第2部第1章3. を基に特許庁作成。

②実用新案技術評価書作成件数

POINT

- 実体審査を行わない実用新案制度においては、権利を行使するにあたり、実用新案技術評価書を提示して警告を行うことが必要である。2021年の実用新案技術評価書の作成件数は337件であった。[1-1-46図]

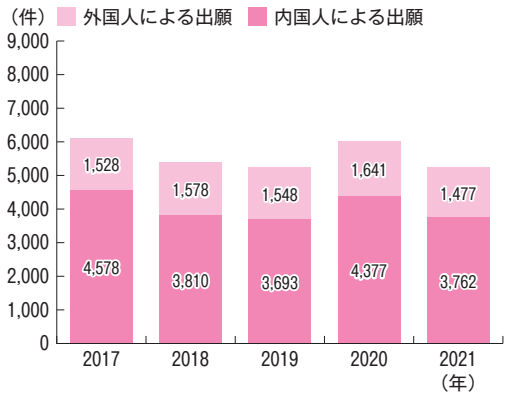
1-1-46図 【実用新案技術評価書作成件数の推移】



(資料) 特許庁作成。

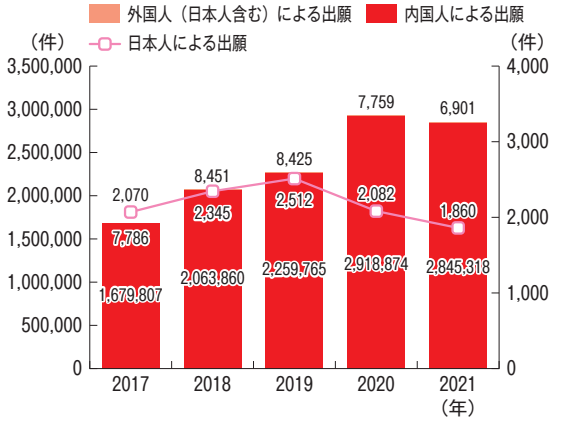
(2)日中韓における実用新案登録出願構造

1-1-47図　【日本における実用新案登録出願構造】



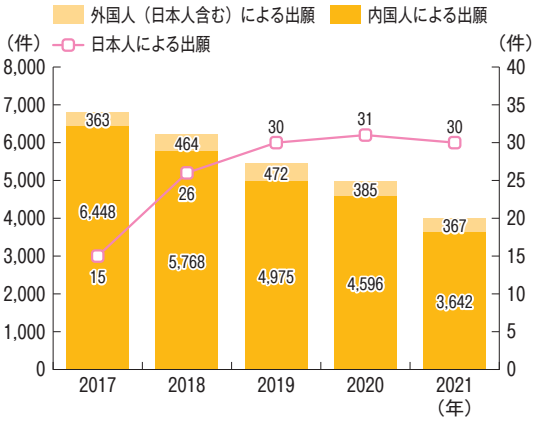
（備考）国別内訳は筆頭出願人の国籍でカウントしている。
（資料）第2部第2章4.（2）を基に特許庁作成。

1-1-48図　【中国における実用新案登録出願構造】



（備考）国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）CNIPA Annual Report及び中国専利業務工作及総合管理統計月報を基に特許庁作成。

1-1-49図　【韓国における実用新案登録出願構造】



（備考）国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）KIPO Annual Report（2017-2020年）及び韓国知的財産統計月報（2021年）を基に特許庁作成。

3 意匠

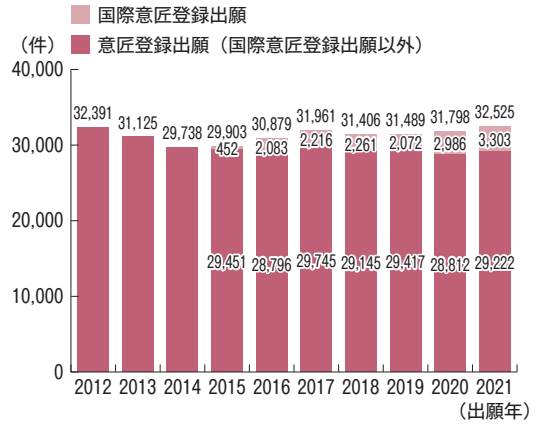
(1)我が国における意匠登録出願・登録動向及び意匠審査の現状

①意匠登録出願件数及び意匠登録件数

POINT

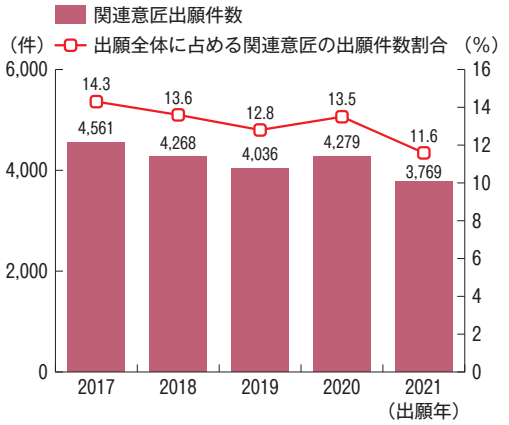
●日本国特許庁への意匠登録出願件数は約3万件で推移。2021年は、前年比約2%増の32,525件。このうち約10%が、国際意匠登録出願。[1-1-50図]

1-1-50図 【意匠登録出願件数の推移】



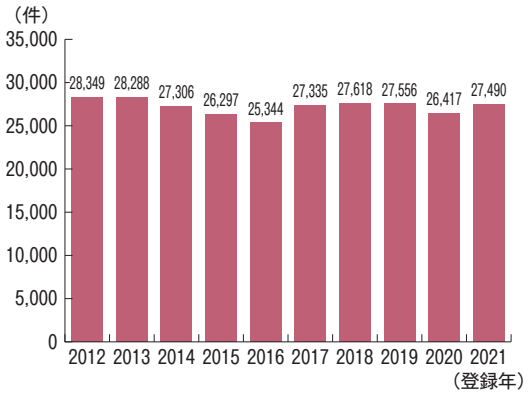
(備考) ・国際意匠登録出願については、国際公表日を基準としてカウントしている。
・日本国特許庁におけるハーグ協定のジュネーブ改正協定に基づく国際出願の取扱い開始は、2015年5月13日である。
(資料) 第2部第1章5. 及び第3章10. を基に特許庁作成。

1-1-51図 【関連意匠の出願件数及び出願件数割合の推移】



(資料) 特許庁作成。

1-1-52図 【意匠登録件数の推移】



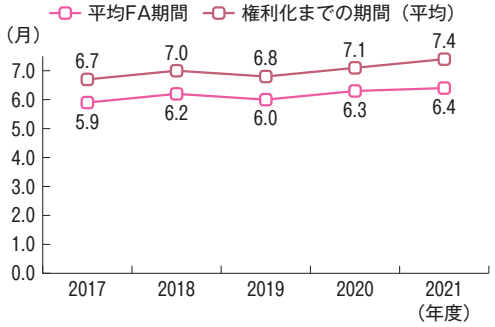
(資料) 第2部第1章5. を基に特許庁作成。

②意匠審査の現状

POINT

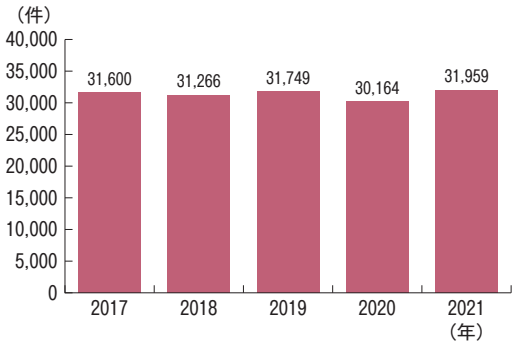
●出願から一次審査通知までの期間（FA期間）の平均は6月台で推移。[1-1-53図]

1-1-53図　【意匠審査の権利化までの期間と平均FA期間の推移】



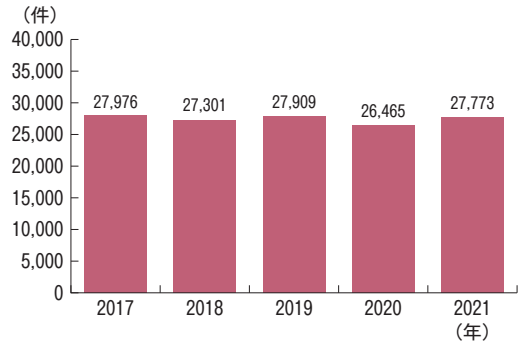
（備考）・FA期間は、出願から審査官による審査結果の最初の通知（国際意匠登録出願を除く。主に登録査定又は拒絶理由通知書）が出願人等へ発送されるまでの期間。
・権利化までの期間は、出願から権利化までの期間（国際意匠登録出願を除く。また、出願人が制度上認められている期間を使い補正等を行うことによって、特許庁から再度の応答を求められる場合等を除く。）。
・2020年度以降は令和元年改正意匠法により新たに保護対象となった建築物及び画像に係る意匠並びに内装の意匠等に係る出願の場合を除く。
（資料）特許庁作成。

1-1-54図　【意匠審査のFA件数の推移】



（資料）第2部第1章5. を基に特許庁作成。

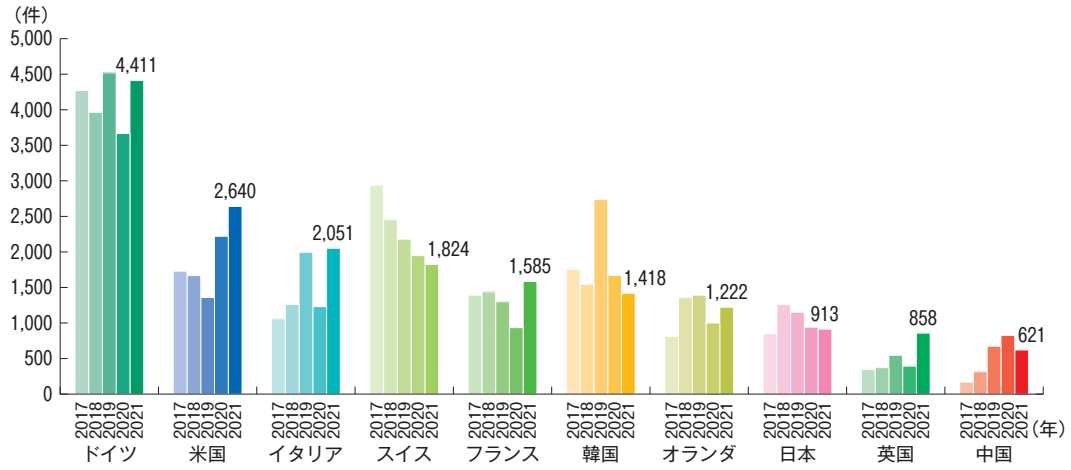
1-1-55図　【意匠審査の登録査定件数の推移】



（資料）第2部第1章5. を基に特許庁作成。

③ハーグ協定のジュネーブ改正協定に基づく国際出願件数

1-1-56図 【出願人居住国別の国際出願に含まれる意匠数の推移】

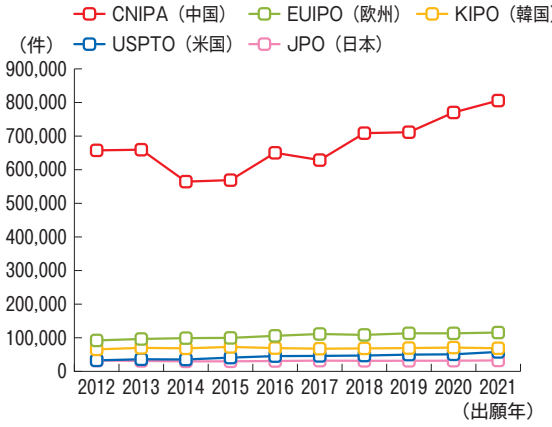


（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

(2)主要国・機関における意匠登録出願・登録動向

①主要国・機関における意匠登録出願件数

1-1-57図 【主要国・機関における意匠登録出願件数の推移】



単位：件

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
CNIPA（中国）	657,582	659,563	564,555	569,059	650,344	628,658	708,799	711,617	770,362	805,735
EUIPO（欧州）	92,090	96,422	98,957	99,658	105,729	111,234	108,553	113,329	113,196	115,563
KIPO（韓国）	65,469	70,054	68,564	72,813	69,293	67,482	68,310	69,359	70,821	68,800
USPTO（米国）	32,799	36,034	35,378	40,972	45,420	46,069	47,149	49,845	50,743	57,856
JPO（日本）	32,391	31,125	29,738	29,903	30,879	31,961	31,406	31,489	31,798	32,525

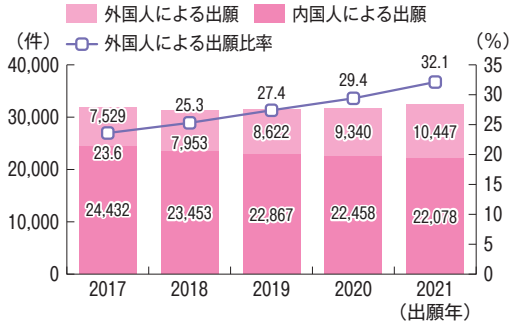
（備考）欧州、韓国の数値は、それぞれEUIPO、KIPOへ出願された意匠数を示す。
（資料）下記を基に特許庁作成。
日本　第2部第1章4.
米国　WIPO Intellectual Property Statistics（2012-2020年）及びUSPTO提供資料（2021年暫定値）
欧州　WIPO Intellectual Property Statistics（2012-2020年）及びEUIPO提供資料（2021年暫定値）
中国　WIPO Intellectual Property Statistics（2012-2020年）及びCNIPA提供資料（2021年暫定値）
韓国　WIPO Intellectual Property Statistics（2012-2020年）及びKIPO提供資料（2021年暫定値）

②主要国・機関における意匠登録出願構造

POINT

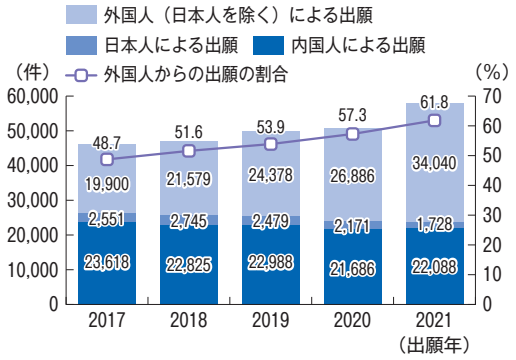
●日米欧では、外国人による出願の割合が上昇している。[1-1-58図～1-1-60図]

1-1-58図　【日本における意匠登録出願構造】



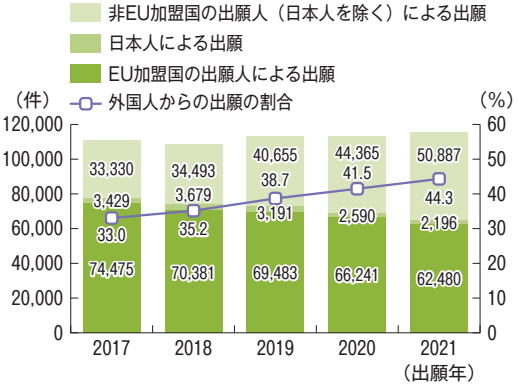
（備考）国別内訳は筆頭出願人の国籍でカウントしている（国際意匠登録出願については筆頭出願人の居住国に基づく。）。
（資料）第2部第2章4.（3）を基に特許庁作成。

1-1-59図　【米国における意匠登録出願構造】



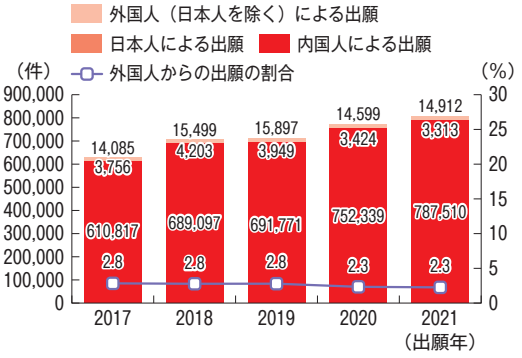
（備考）国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statistics（2017-2020年）及びUSPTO提供資料（2021年暫定値）を基に特許庁作成。

1-1-60図　【欧州における意匠登録出願構造】



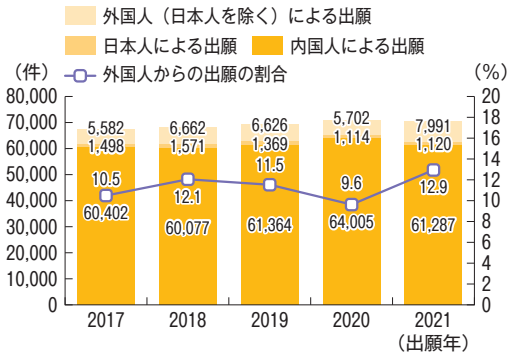
（備考）・EUIPOへ出願された意匠数に基づく出願構造を表す。
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statistics（2017-2020年）及びEUIPO提供資料（2021年暫定値）を基に特許庁作成。

1-1-61図　【中国における意匠登録出願構造】



（備考）国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statistics（2017-2020年）及びCNIPA提供資料（2021年暫定値）を基に特許庁作成。

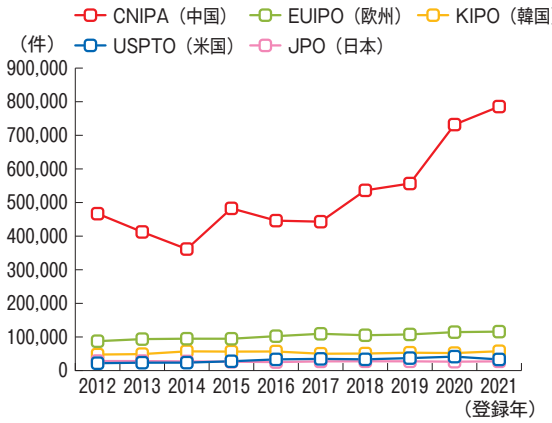
1-1-62図　【韓国における意匠登録出願構造】



（備考）・KIPOへ出願された意匠数に基づく出願構造を表す。
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statistics（2017-2020年）及びKIPO提供資料（2021年暫定値）を基に特許庁作成。

③主要国・機関における意匠登録件数

1-1-63図 【主要国・機関における意匠登録件数】



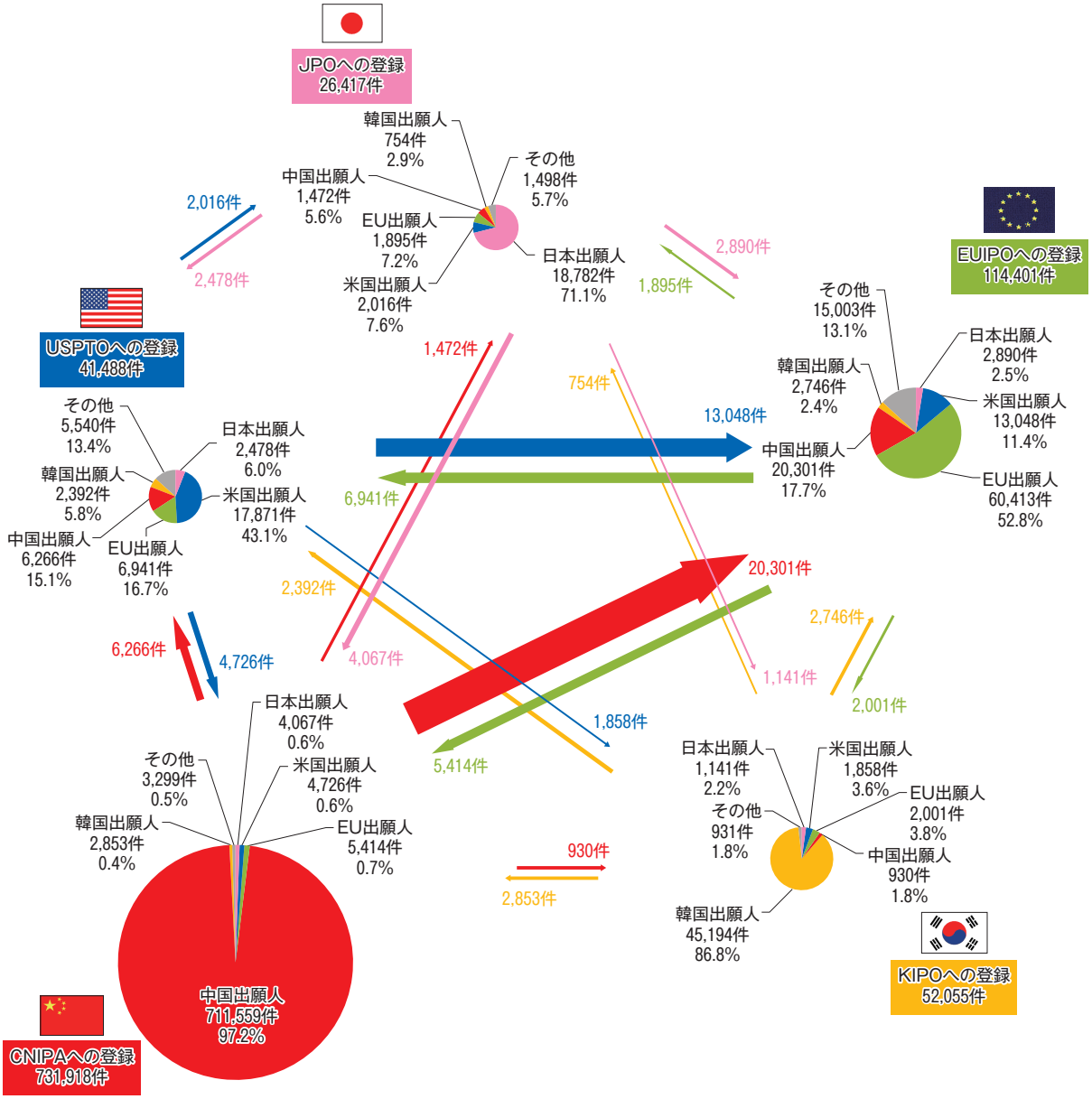
単位：件

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
中国（CNIPA）	466,858	412,467	361,576	482,659	446,135	442,996	536,251	556,529	731,918	785,521
欧州（EUIPO）	87,464	93,637	94,851	94,718	102,389	109,450	105,116	107,514	114,401	115,878
韓国（KIPO）	47,670	49,039	57,207	56,444	56,787	50,106	50,678	53,189	52,055	57,545
米国（USPTO）	21,951	23,468	23,657	27,673	33,299	34,808	33,449	37,121	41,488	33,167
日本（JPO）	28,349	28,288	27,306	26,297	25,344	27,335	27,618	27,556	26,417	27,490

（備考）欧州、韓国の数値は、それぞれEUIPO、KIPOで登録された意匠数を示す。
（資料）下記を基に特許庁作成。
日本　第2部第1章4.
米国　WIPO Intellectual Property Statistics（2012-2020年）及びUSPTO提供資料（2021年暫定値）
欧州　WIPO Intellectual Property Statistics（2012-2020年）及びEUIPO提供資料（2021年暫定値）
中国　WIPO Intellectual Property Statistics（2012-2020年）及びCNIPA提供資料（2021年暫定値）
韓国　WIPO Intellectual Property Statistics（2012-2020年）及びKIPO提供資料（2021年暫定値）

④主要国・機関間の意匠登録状況

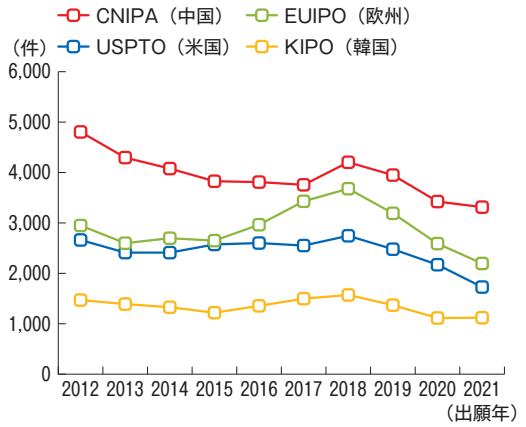
1-1-64図　【主要国・機関間の意匠登録状況（2020年）】



（資料）下記を基に特許庁作成。
日本　第2部第4章3.（1）
その他　WIPO Intellectual Property Statistics

⑤日本人による主要国・機関への意匠登録出願件数

1-1-65図 【日本人による主要国・機関における意匠登録出願件数の推移】



単位：件

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
中国（CNIPA）	4,805	4,296	4,078	3,827	3,810	3,756	4,203	3,949	3,424	3,313
欧州（EUIPO）	2,949	2,598	2,697	2,649	2,964	3,429	3,679	3,191	2,590	2,196
米国（USPTO）	2,662	2,411	2,411	2,573	2,601	2,551	2,745	2,479	2,171	1,728
韓国（KIPO）	1,470	1,391	1,328	1,219	1,355	1,498	1,571	1,369	1,114	1,120

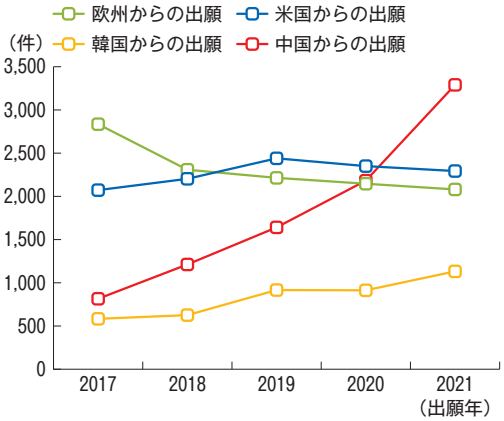
（備考）・欧州、韓国の数値は、それぞれEUIPO、KIPOへ出願された意匠数を示す。
・各国特許庁における件数は下記資料の定義に従っている。
（資料）下記を基に特許庁作成。
米国 WIPO Intellectual Property Statistics（2012-2020年）及びUSPTO提供資料（2021年暫定値）
欧州 WIPO Intellectual Property Statistics（2012-2020年）及びEUIPO提供資料（2021年暫定値）
中国 WIPO Intellectual Property Statistics（2012-2020年）及びCNIPA提供資料（2021年暫定値）
韓国 WIPO Intellectual Property Statistics（2012-2020年）及びKIPO提供資料（2021年暫定値）

⑥外国人による日本への意匠登録出願件数

POINT

●中国から日本国特許庁へなされた意匠登録出願件数は顕著な増加傾向にあり、2021年には米国からの意匠登録出願件数も上回った。[1-1-66図]

1-1-66図 【外国人による日本への意匠登録出願件数の推移】



単位：件

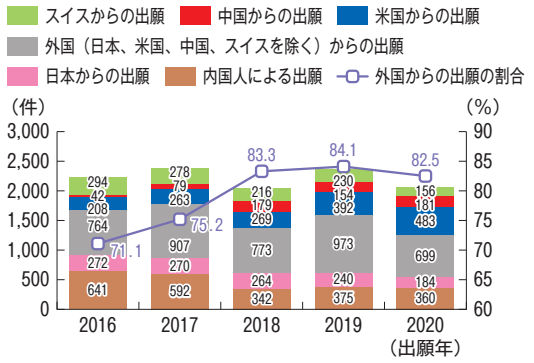
	2017	2018	2019	2020	2021	対合計比（2021年）
欧州からの出願	2,835	2,308	2,214	2,146	2,080	19.9%
米国からの出願	2,072	2,203	2,440	2,350	2,293	21.9%
韓国からの出願	583	626	916	913	1,132	10.8%
中国からの出願	815	1,212	1,641	2,182	3,290	31.5%
その他	1,224	936	1,411	1,749	1,652	15.8%
合計	7,529	7,953	8,622	9,340	10,447	100.0%

（備考）・欧州の数値は、各年にEU加盟国から日本になされた出願件数の合計である。
・国内出願件数と国際意匠登録出願件数の合計である。
・筆頭出願人の国籍でカウントしている（国際意匠登録出願については筆頭出願人の居住国に基づく。）。
（資料）第2部第4章2.（1）を基に特許庁作成。

(3)新興国等における意匠登録出願動向

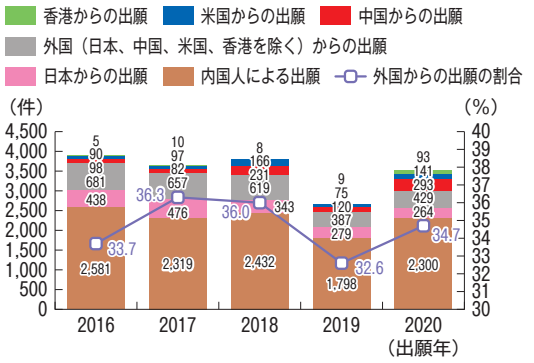
①ASEANにおける意匠登録出願動向

1-1-67図　【シンガポールにおける意匠登録出願構造】



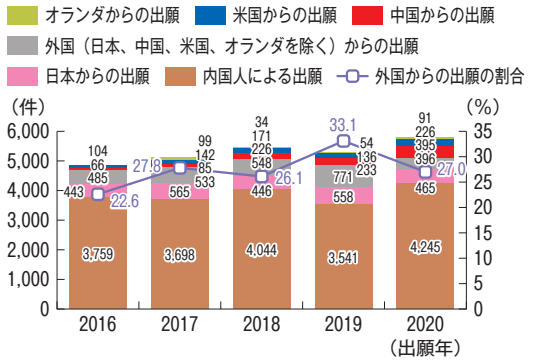
（備考）・米国、中国、スイスは、2020年の外国からの出願のうち上位3か国（日本除く）。
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-68図　【インドネシアにおける意匠登録出願構造】



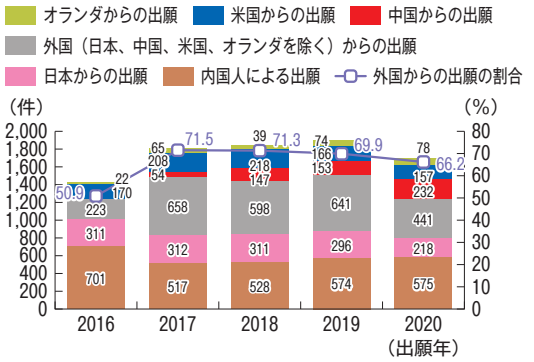
（備考）・中国、米国、香港は、2020年の外国・地域からの出願のうち上位3か国・地域（日本除く）。
・国・地域別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-69図　【タイにおける意匠登録出願構造】



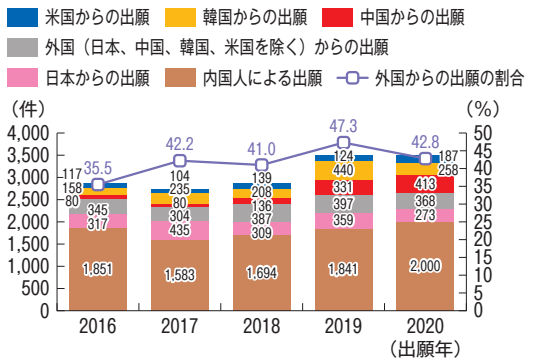
（備考）・中国、米国、オランダは、2020年の外国からの出願のうち上位3か国（日本除く）。
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-70図　【マレーシアにおける意匠登録出願構造】



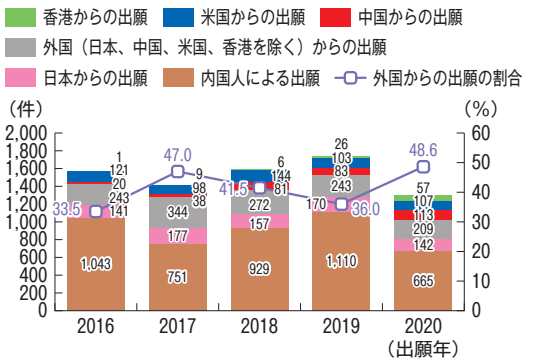
（備考）・中国、米国、オランダは、2020年の外国からの出願のうち上位3か国（日本除く）。
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-71図　【ベトナムにおける意匠登録出願構造】



（備考）・中国、韓国、米国は、2020年の外国からの出願のうち上位3か国（日本除く）
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

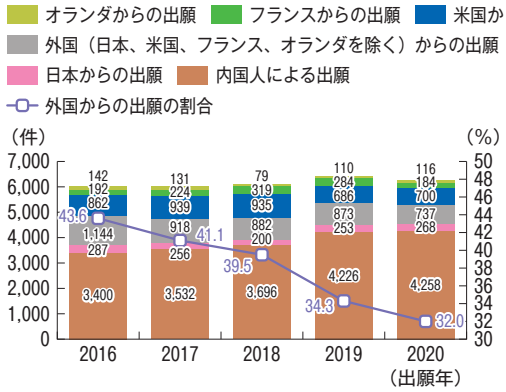
1-1-72図　【フィリピンにおける意匠登録出願構造】



（備考）・中国、米国、香港は、2020年の外国・地域からの出願のうち上位3か国・地域（日本除く）。
・国・地域別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

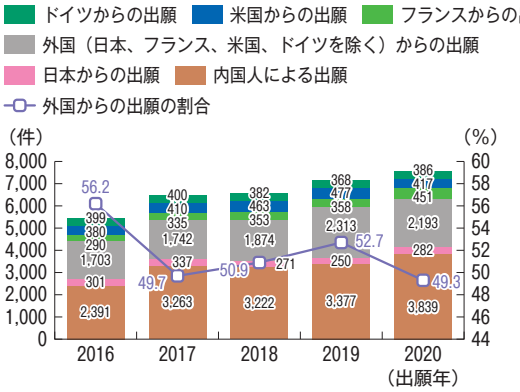
②ブラジル・ロシア・インド・南アフリカにおける意匠登録出願動向

1-1-73図 【ブラジルにおける意匠登録出願構造】



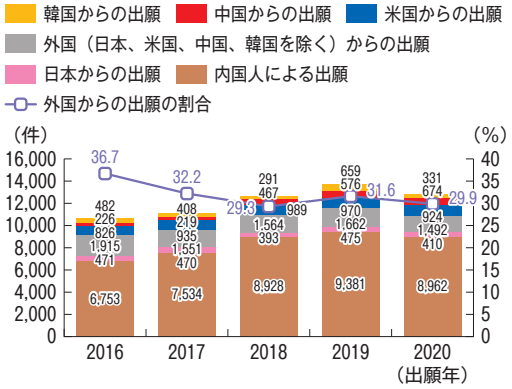
（備考）・米国、フランス、オランダは、2020年の外国からの出願のうち上位3か国（日本除く）。
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-74図 【ロシアにおける意匠登録出願構造】



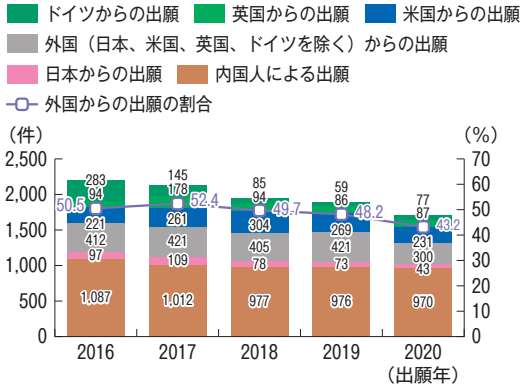
（備考）・フランス、米国、ドイツは、2020年の外国からの出願のうち上位3か国（日本除く）。
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-75図 【インドにおける意匠登録出願構造】



（備考）・米国、中国、韓国は、2020年の外国からの出願のうち上位3か国（日本除く）。
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-76図 【南アフリカにおける意匠登録出願構造】



（備考）・米国、英国、ドイツは、2020年の外国からの出願のうち上位3か国（日本除く）。
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

4 商標

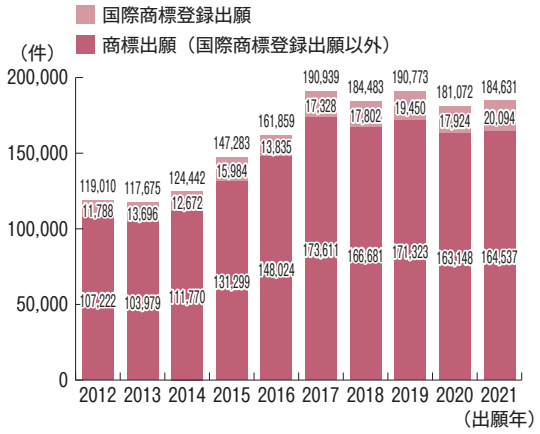
(1)我が国における商標登録出願・登録動向及び商標審査の現状

①商標登録出願件数及び商標登録件数

POINT

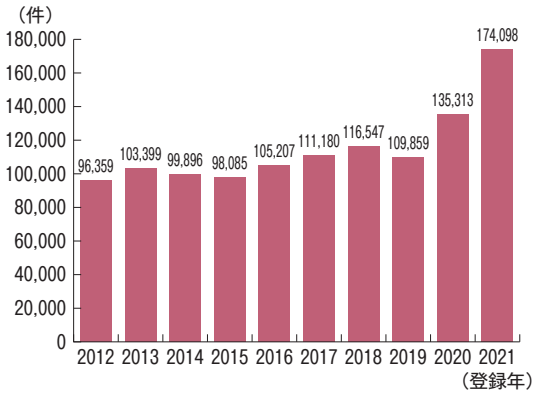
- 2021年の日本国特許庁への商標登録出願件数は、国際商標登録出願件数で前年比12.1％増、それ以外の商標登録出願件数で同0.9％増と高い水準を維持。[1-1-77図]
- 2021年の商標登録件数は、前年比28.7%増となり、2020年の前年増加率を上回った。[1-1-78図]

1-1-77図　【商標登録出願件数の推移】



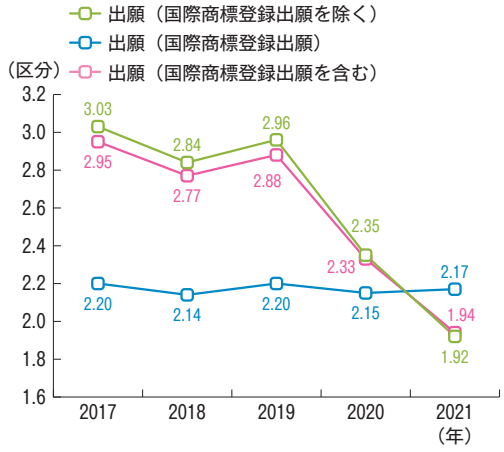
（備考）国際商標登録出願については、日本国特許庁への指定通報日を基準としてカウントしている。
（資料）第2部第1章5.及び第3章16.を基に特許庁作成。

1-1-78図　【商標登録件数の推移】



（資料）第2部第1章5.を基に特許庁作成。

1-1-79図　【一出願に含まれる平均区分数（多区分率）】



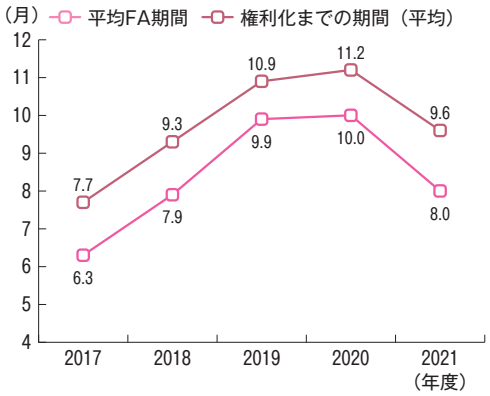
（備考）平均区分数は出願区分数を出願件数で割った数値。
（資料）第2部第1章5.、第2章5.(7)、第3章17.及び第3章18.を基に特許庁作成。

②商標審査の現状

POINT

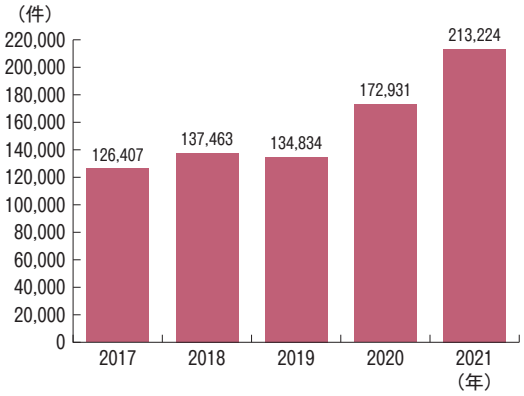
- 審査期間の長期化を阻止すべく審査の体制強化・効率化を促進。2021年のFA件数は前年比23.3%増となった。［1-1-81図］
- 2021年度の出願から一次審査通知までの期間（FA期間）及び出願から権利化までの期間[1]は、いずれも短縮に転じた。［1-1-80図］

1-1-80図 【商標審査の権利化までの期間と平均FA期間の推移】



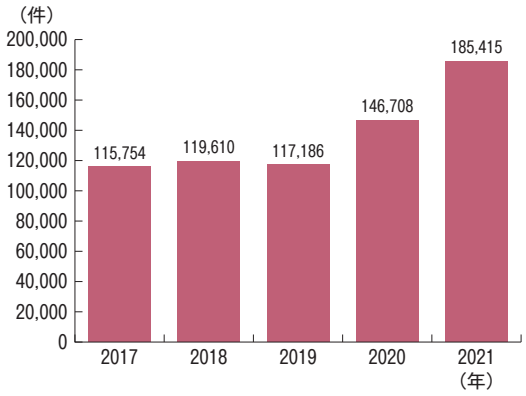
（資料）特許庁作成。

1-1-81図 【商標審査のFA件数の推移】



（資料）第2部第1章5. を基に特許庁作成。

1-1-82図 【商標審査の登録査定件数の推移】

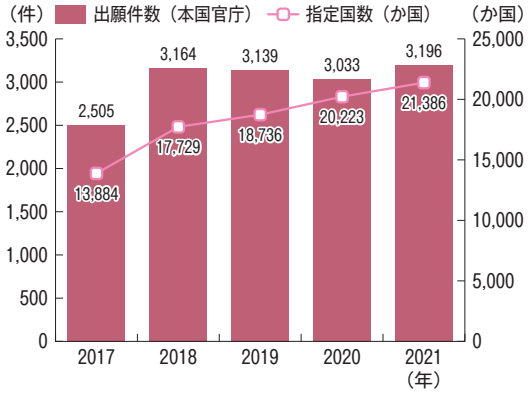


（資料）第2部第1章5. を基に特許庁作成。

1 出願から最終処分までの期間（新しいタイプの商標及び地域団体商標に係る出願を除く。また、出願人が制度上認められている期間を使い補正等を行うことによって、特許庁から再度の応答を求められる場合等を除く。）。

③マドリッド協定議定書に基づく国際出願動向

1-1-83図　【日本国特許庁を本国官庁とするマドリッド協定議定書に基づく国際出願件数の推移】



（資料）第2部第3章12. を基に特許庁作成。

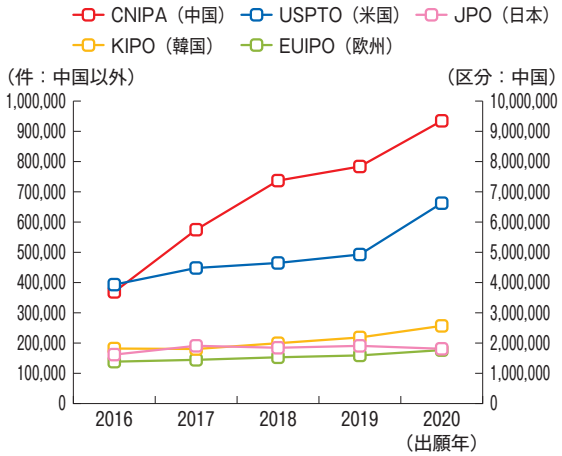
(2)主要国・機関における商標登録出願・登録動向

①主要国・機関における商標登録出願件数

POINT

●主要国・機関における商標登録出願件数は全体的に増加傾向。2020年は、特に米国及び中国の出願増加が顕著で、米国で前年比34.4%増、中国で同19.3%増となった。[1-1-84図]

1-1-84図　【主要国・機関における商標登録出願件数の推移】



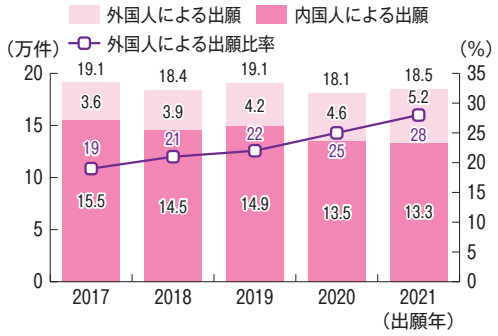
単位：件

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
CNIPA（中国）	3,691,365	5,748,175	7,370,709	7,837,441	9,347,568
USPTO（米国）	393,243	448,214	464,835	492,763	662,477
JPO（日本）	161,859	190,939	184,483	190,773	181,072
KIPO（韓国）	181,889	180,426	199,518	218,590	256,817
EUIPO（欧州）	138,544	144,564	152,988	159,161	176,859

（備考）・商標登録出願件数はマドリッド協定議定書に基づく国際出願を含む。
・中国の数値は右軸で示す。中国は出願件数での公表はしていないため、数値は出願区分数である。
（資料）下記を基に特許庁作成。
日本　第2部第1章5.
中国　中国商標戦略年度発展報告（2016-2017年）及びTM5 Statistics Report（2018-2020年）
その他　WIPO Intellectual Property Statistics

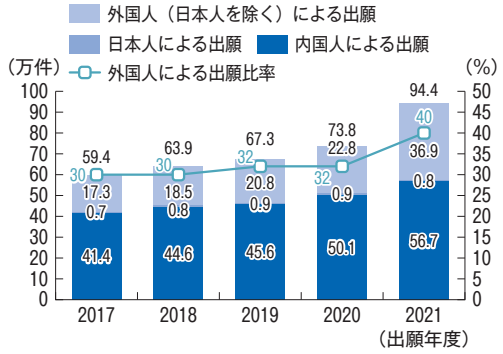
②主要国・機関における商標登録出願構造

1-1-85図 【日本における商標登録出願構造】



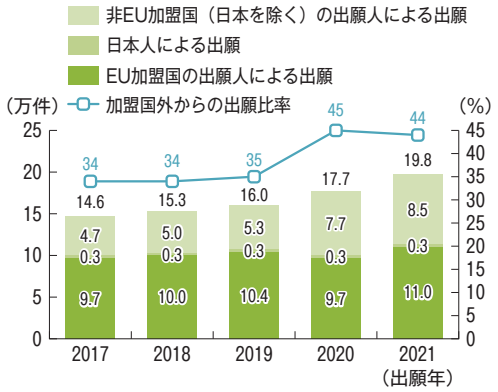
(備考) 国別内訳は筆頭出願人の国籍でカウントしている（国際商標登録出願については筆頭出願人の居住国に基づく。）。
(資料) 第2部第2章4.（4）を基に特許庁作成。

1-1-86図 【米国における商標登録出願構造】



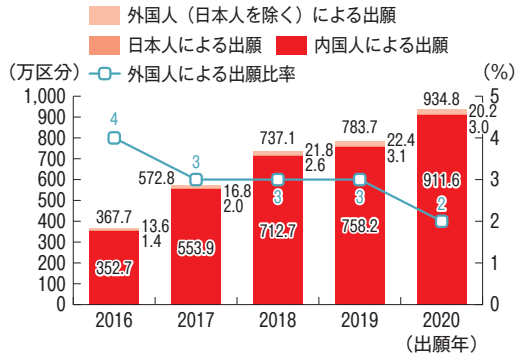
(備考) ・出願件数の国別内訳を公表していないため、数値は出願区分数である。
・年度は各年の前年10月からその年の9月までを示す。
（例）2021年度：2020年10月～2021年9月
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。
(資料) USPTO Annual Reportを基に特許庁作成。

1-1-87図 【欧州における商標登録出願構造】



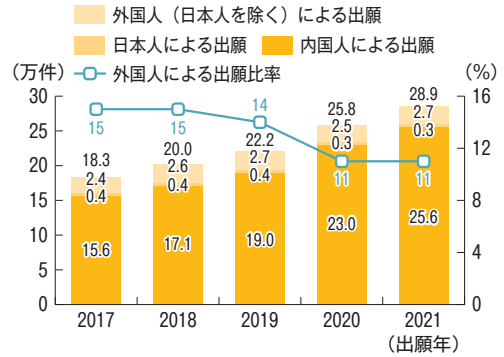
(備考) ・EUIPOにおける商標登録出願構造を表す。
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。
(資料) EUIPOウェブサイトを基に特許庁作成。

1-1-88図 【中国における商標登録出願構造】



(備考) ・出願件数での公表はしていないため、数値は出願区分数である。
・2021年のデータは未公表。
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。
(資料) 中国商標戦略年度発展報告（2016-2017年）、TM5 Statistics Report（2018年）及びCNIPAウェブサイト（2019-2020年）を基に特許庁作成。

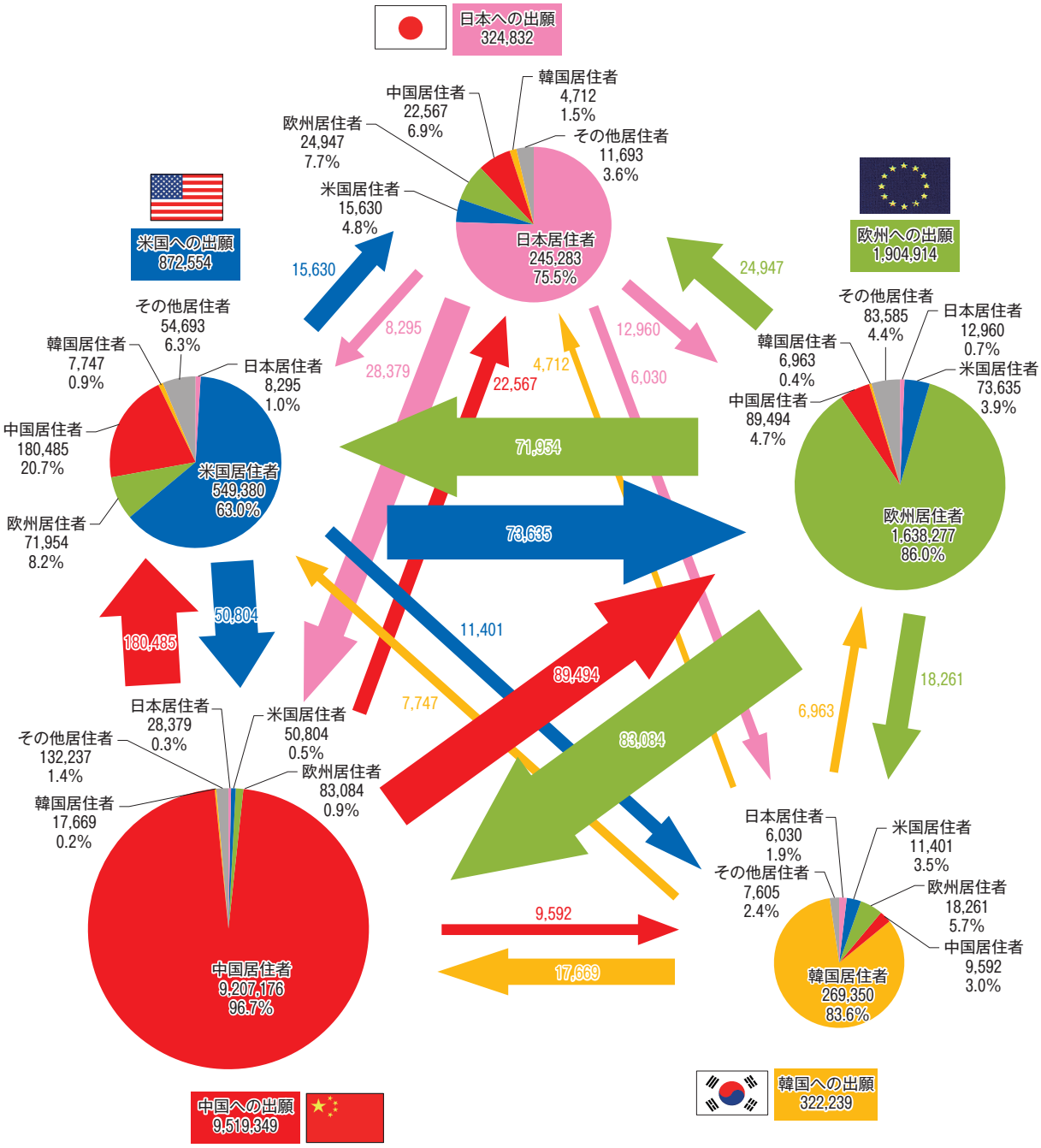
1-1-89図 【韓国における商標登録出願構造】



(備考) 国別内訳は下記資料の定義に従っている。
(資料) KIPO Annual Report（2017-2020年）及びKIPO提供資料（2021年暫定値）を基に特許庁作成。

③主要国・機関間の商標登録出願状況（区分数）

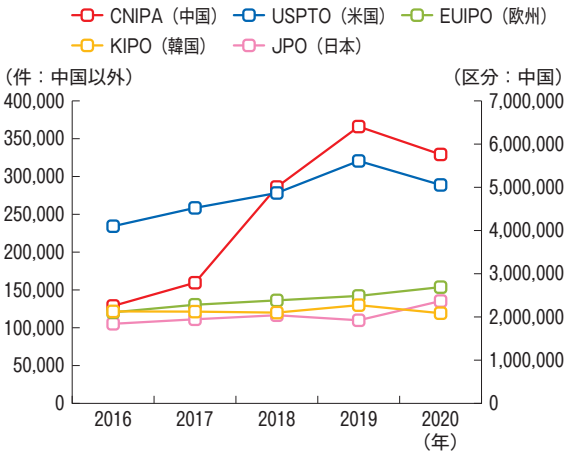
1-1-90図　【主要国・機関間の商標登録出願区分数の関係（区分数、2020年）】



（備考）・日本居住者から日本への数値は一部の料金未納により却下される出願を除外した出願区分数。一部の料金未納により却下される出願区分数はClarivate Analyticsのデータから取得。
・欧州はEUIPO、EU加盟各国及び英国、スイスへの出願区分数の合計を示し、欧州居住者はEU加盟国及び英国、スイスの出願区分数の合計を示す。
（資料）特許庁「令和3年度商標出願動向調査報告書―マクロ調査―」

④主要国・機関における商標登録件数

1-1-91図 【主要国・機関における商標登録件数の推移】



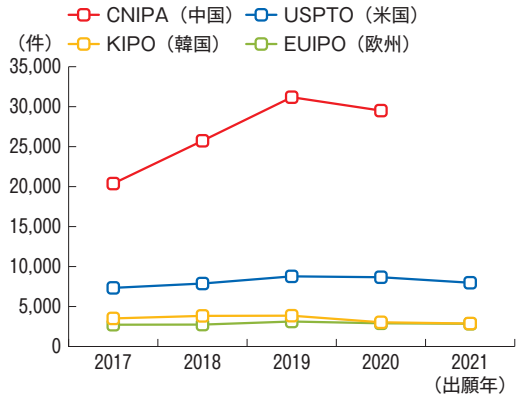
単位：件

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
CNIPA（中国）	2,254,945	2,792,072	5,007,395	6,405,840	5,760,652
USPTO（米国）	234,262	258,488	278,197	320,564	288,829
EUIPO（欧州）	120,377	130,406	136,192	142,088	153,684
KIPO（韓国）	121,615	121,303	120,002	129,870	119,227
JPO（日本）	105,207	111,180	116,547	109,859	135,313

（備考）・商標登録件数はマドリッド協定議定書に基づく国際出願を含む。
・中国の数値は右軸で示す。中国は登録件数での公表はしていないため、数値は登録区分数である。
（資料）下記を基に特許庁作成。
日本　第2部第1章5.
中国　中国商標戦略年度発展報告（2016-2017年）及びTM5 Statistics Report（2018-2020年）
その他　WIPO Intellectual Property Statistics

⑤日本人による主要国・機関への商標登録出願件数

1-1-92図 【日本人による主要国・機関への商標登録出願件数の推移】



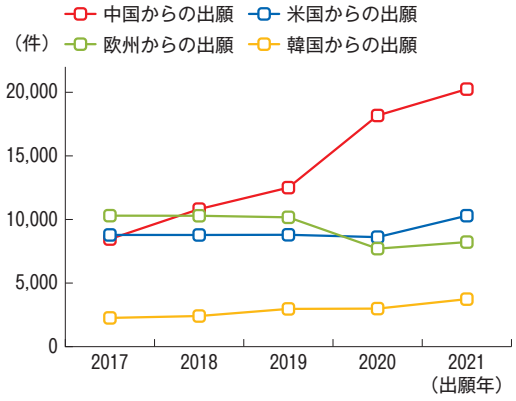
単位：件

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
CNIPA（中国）	20,387	25,740	31,191	29,515	
USPTO（米国）	7,340	7,883	8,779	8,671	7,982
KIPO（韓国）	3,519	3,836	3,860	3,034	2,880
EUIPO（欧州）	2,731	2,747	3,131	2,908	2,849

（備考）・中国は出願件数での公表はしていないため、数値は出願区分数である。2021年のデータは未公表。
・米国は出願件数の国別内訳を公表していないため、数値は出願区分数である。また、各年の値は年度データ、各年の前年10月からその年の9月までを示す。
（例）2021年度：2020年10月～2021年9月
・件数は下記資料の定義に従っている。
（資料）下記を基に特許庁作成。
中国　中国商標戦略年度発展報告（2017年）、TM5 Statistics Report（2018年）及びCNIPAウェブサイト（2019-2020年）
米国　USPTO Annual Report
韓国　KIPO Annual Report（2017-2020年）及びKIPO提供資料（2021年暫定値）
欧州　EUIPOウェブサイト

⑥外国人による日本への商標登録出願件数

1-1-93図　【外国人による日本への商標登録出願件数の推移】



単位：件

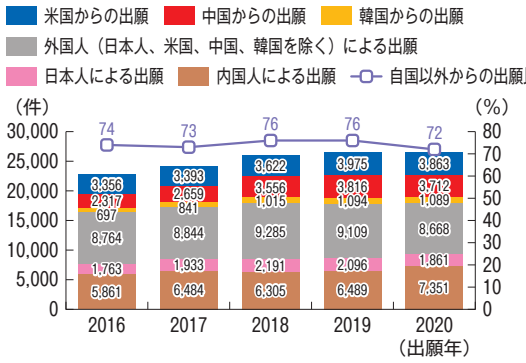
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	対合計比（2021年）
中国からの出願	8,464（ 1,518）	10,820（ 1,784）	12,508（ 2,602）	18,181（ 2,411）	20,255（ 2,239）	39.2%
米国からの出願	8,789（ 3,805）	8,786（ 4,060）	8,800（ 4,264）	8,616（ 4,097）	10,302（ 5,149）	20.0%
欧州からの出願	10,304（ 8,370）	10,296（ 8,291）	10,174（ 8,289）	7,710（ 6,433）	8,227（ 6,766）	15.9%
韓国からの出願	2,264（ 662）	2,413（ 679）	2,973（ 843）	2,996（ 875）	3,741（ 1,142）	7.2%
その他	6,338（ 2,960）	6,894（ 2,977）	7,405（ 3,435）	8,194（ 4,094）	9,097（ 4,777）	17.6%
合計	36,159（17,315）	39,209（17,791）	41,860（19,433）	45,697（17,910）	51,622（20,073）	100.0%

（備考）・括弧内の数値は国際商標登録出願を内数で表したもの。
・件数は下記資料の定義に従っている。
（資料）第2部第4章2.（1）を基に特許庁作成。

(3)新興国等における商標登録出願動向

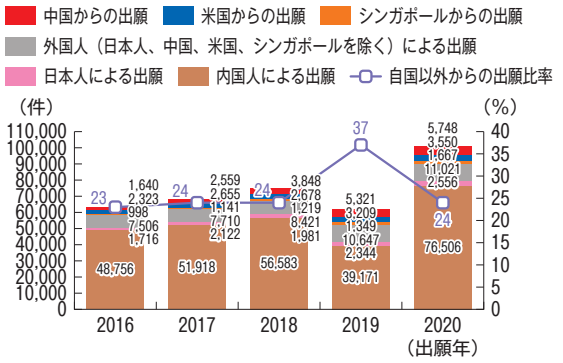
①ASEANにおける商標登録出願動向

1-1-94図 【シンガポールにおける商標登録出願構造】



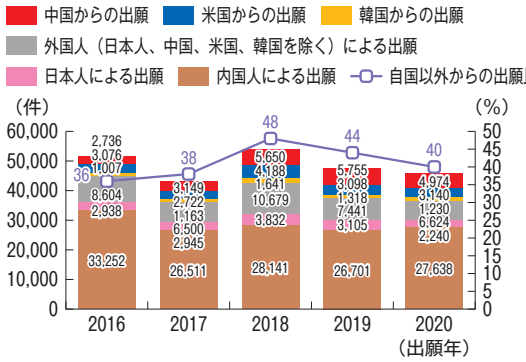
（備考）・米国、中国、韓国は、2020年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-95図 【インドネシアにおける商標登録出願構造】



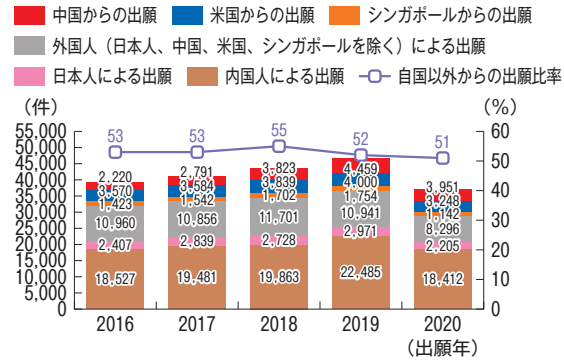
（備考）・中国、米国、シンガポールは、2020年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）。
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-96図 【タイにおける商標登録出願構造】



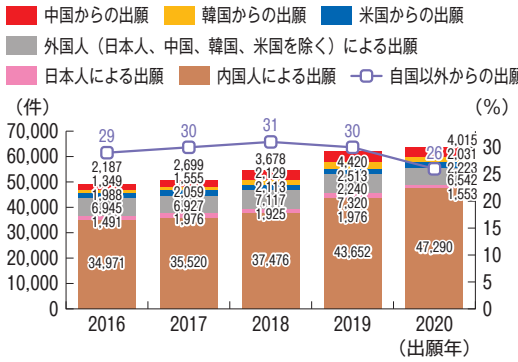
（備考）・中国、米国、韓国は、2020年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）。
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-97図 【マレーシアにおける商標登録出願構造】



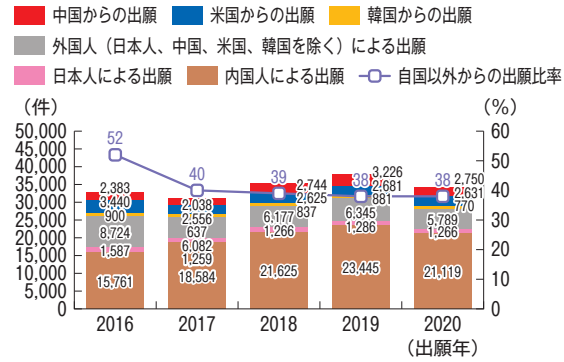
（備考）・中国、米国、シンガポールは、2020年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）。
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-98図 【ベトナムにおける商標登録出願構造】



（備考）・中国、米国、韓国は、2020年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

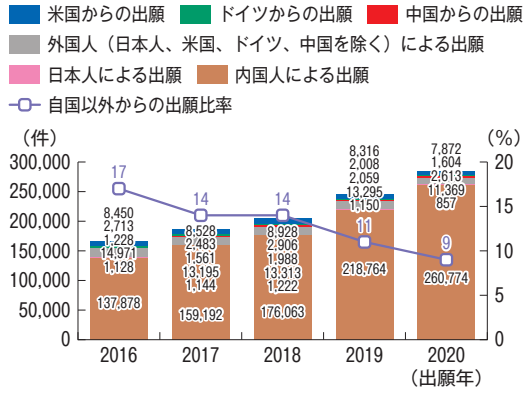
1-1-99図 【フィリピンにおける商標登録出願構造】



（備考）・中国、米国、韓国は、2020年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）。
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

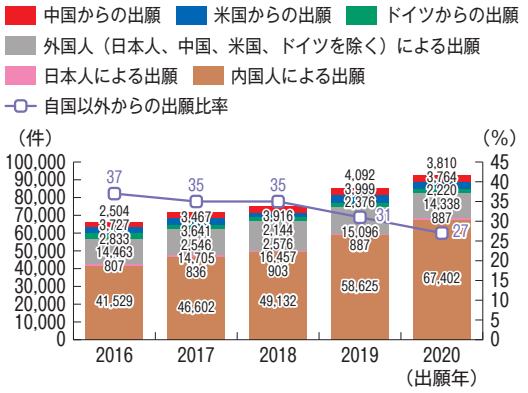
②ブラジル・ロシア・インド・南アフリカにおける商標登録出願動向

1-1-100図　【ブラジルにおける商標登録出願構造】



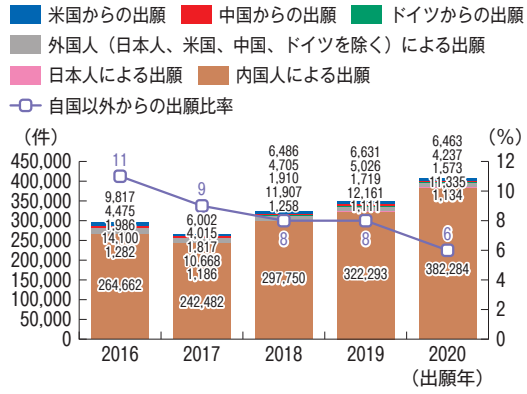
（備考）・米国、中国、ドイツは、2020年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）。
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-101図　【ロシアにおける商標登録出願構造】



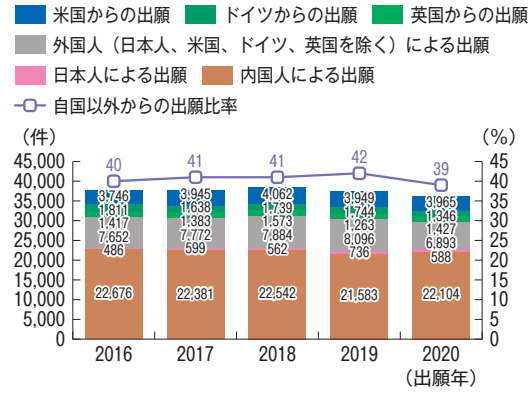
（備考）・中国、米国、ドイツは、2020年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）。
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-102図　【インドにおける商標登録出願構造】



（備考）・米国、中国、ドイツは、2020年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）。
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-103図　【南アフリカにおける商標登録出願構造】



（備考）・米国、英国、ドイツは、2020年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）。
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。
（資料）WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

5 審判

(1)審判の現状

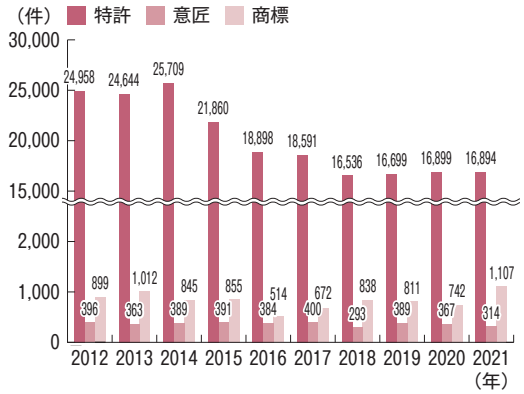
①審判の請求動向

a. 拒絶査定不服審判求件数の推移

POINT

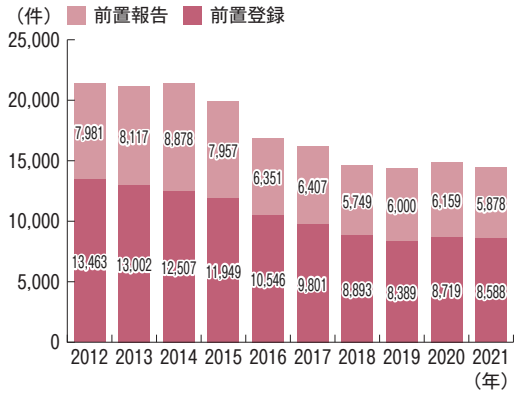
●特許の前置審査結果を見ると、拒絶査定を取り消して特許査定される件数（前置登録件数）の全体に占める割合は、2011年以降、6割前後で推移。[1-1-105図]

1-1-104図 【拒絶査定不服審判請求件数の推移（2012-2021）】



（資料）第2部第1章6.（1）を基に特許庁作成。

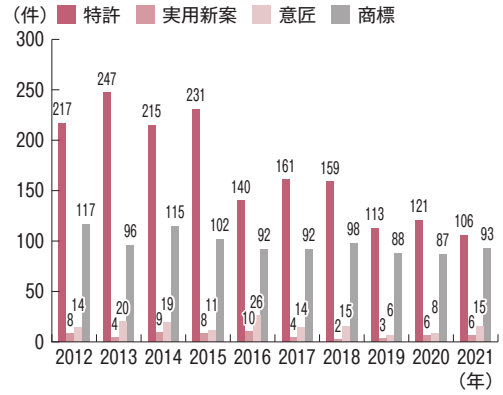
1-1-105図 【前置審査結果の推移（特許）（2012-2021）】



（資料）第2部第1章6.（3）を基に特許庁作成。

b. 無効審判請求件数の推移

1-1-106図 【無効審判請求件数の推移（2012-2021）】



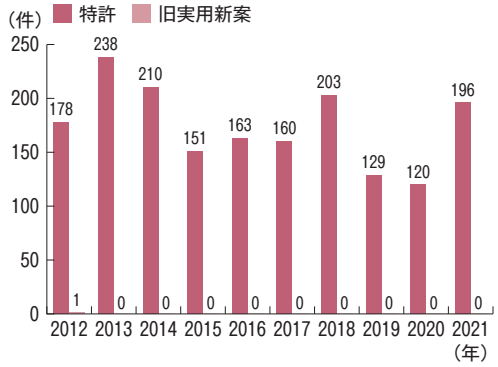
（資料）第2部第1章6.（3）を基に特許庁作成。

c. 訂正審判請求件数の推移

POINT

●旧実用新案ついては、近年請求がない。[1-1-107図]

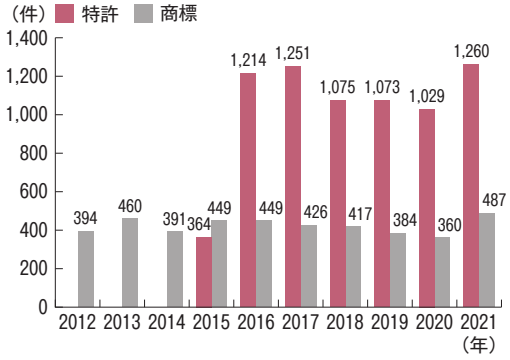
1-1-107図　【訂正審判請求件数の推移（2012-2021）】



（資料）第2部第1章6.（4）を基に特許庁作成。

d. 異議申立件数の推移（権利単位）

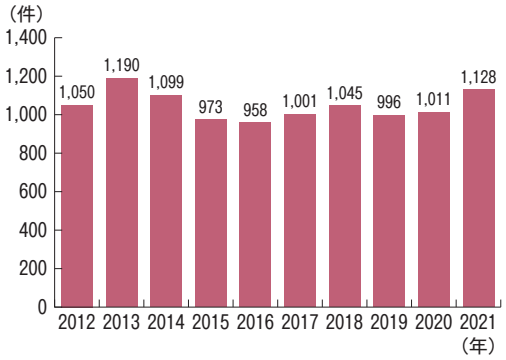
1-1-108図　【異議申立件数の推移（権利単位）（2012-2021）】



（備考）特許の異議申立制度は、2015年4月1日開始。
（資料）第2部第1章6.（7）を基に特許庁作成。

e. 取消審判請求件数の推移（商標）

1-1-109図　【取消審判請求件数の推移（商標）（2012-2021）】



（資料）第2部第1章6.（5）を基に特許庁作成。

②審判の審理動向

POINT

●特許・実用新案の拒絶査定不服審判の審理結果について、請求成立とした審決の割合（請求成立率）は、2008年以降上昇傾向にあり、2021年では77%。[1-1-112図]

1-1-110図　【2021年　審理の状況】

	拒絶査定不服審判		無効審判		訂正審判		異議申立て		取消審判	
	処理件数*1	平均審理期間*2	処理件数*1	平均審理期間*2	処理件数*1	平均審理期間*2	処理件数*1	平均審理期間*2	処理件数*1	平均審理期間*2
特許・実用新案	8,160	11.9か月	116	14.1か月	176	3.5か月	1,066	7.8か月	—	—
意匠	356	6.2か月	12	11.2か月	—	—	—	—	—	—
商標	781	9.2か月	98	11.5か月	—	—	385	7.9か月	1,124	8.7か月

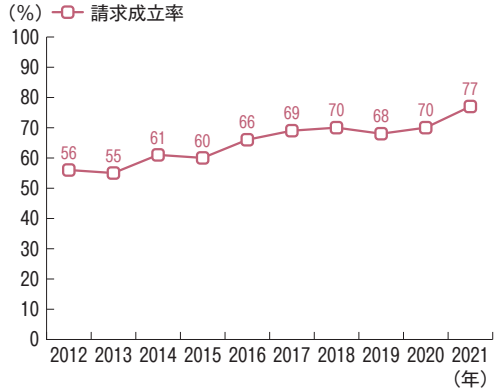
（備考）＊1：請求成立（含一部成立）、請求不成立（含却下）、及び取下・放棄の件数の合計。異議申立ては権利単位の件数。
＊2：審判請求日（※1）から、審決の発送日（※2）、取下・放棄の確定日、又は却下の発送日までの期間の暦年平均。
・異議申立てについては異議申立日。特許拒絶査定不服審判において前置審査に係る事件については審理可能となった日（部門移管日）。
・特許異議申立てにおいて取消理由通知（決定の予告）を行うものはその発送日、特許無効審判において審決の予告を行うものはその発送日。
（資料）特許庁作成。

1-1-111図 【2021年 審理結果[*1]の概要】

	査定系審判[*2]		当事者系審判[*3]		異議申立て	
	請求成立	請求不成立[*4]	請求成立	請求不成立[*4]	取消決定[*5]	維持決定[*4]
特許・実用新案	5,884	1,781	169	69	104	961
意匠	286	76	3	8		
商標	626	141	916	205	22	315

(備考) ＊1：審決・決定に至ったもののみ。
＊2：拒絶査定不服審判、補正却下不服審判を含む。
＊3：無効審判、取消審判、訂正審判を含む。
＊4：却下を含む。
＊5：一部取消しを含む。
(資料) 第2部第1章6. (1) (2) (3) (4) (5) (7) を基に特許庁作成。

1-1-112図 【拒絶査定不服審判事件における請求成立率の推移（特許）】



(備考) 請求成立率＝請求成立件数／（請求成立件数＋請求不成立（含却下）件数）
(資料) 第2部第1章6. (1) を基に特許庁作成。

(2)審決取消訴訟の動向

①出訴件数動向

1-1-113図 【2021年 出訴件数[*1]】

	特許・実用新案	意匠	商標
査定系審判[*2]	34 (26)	4 (1)	4 (16)
当事者系審判[*3]	56 (63)	1 (0)	55 (37)
異議申立て	8 (8)		3 (1)

(備考) ＊1：図中括弧内は2020年。
＊2：拒絶査定不服審判、補正却下不服審判を含む。
＊3：無効審判、取消審判、訂正審判を含む。
(資料) 第2部第2章17. (1) を基に特許庁作成。

②判決件数動向

1-1-114図 【2021年 判決件数[*1]】

	特許・実用新案		意匠		商標	
	請求棄却	審決取消	請求棄却	審決取消	請求棄却	審決取消
査定系審判[*2]	20 (15)	9 (9)	1 (0)	0 (0)	9 (17)	2 (2)
当事者系審判[*3]	40 (51)	24 (13)	0 (0)	0 (0)	25 (10)	10 (4)
異議申立て	6 (2)	4 (7)			0 (0)	0 (0)

(備考) ＊1：図中括弧内は2020年。
＊2：拒絶査定不服審判、補正却下不服審判を含む。
＊3：無効審判、取消審判、訂正審判を含む。
(資料) 第2部第2章17. (2) を基に特許庁作成。